

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年9月1日
(第37期) 至 平成13年8月31日

株式会社有線ブロードネットワークス

(681116)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年9月1日
(第37期) 至 平成13年8月31日

関東財務局長 殿

平成13年11月29日提出

会社名 株式会社有線ブロードネットワークス

英訳名 usen Corp.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 宇野 康秀

本店の所在の場所 東京都千代田区永田町
二丁目11番1号 電話番号 03-3509-7111

連絡者 取締役副社長 加茂 正治

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	25
監査報告書	27
1. 連結財務諸表等	31
監査報告書	63
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第33期 平成9年8月	第34期 平成10年8月	第35期 平成11年8月	第36期 平成12年8月	第37期 平成13年8月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)				94,984	95,862
経常利益 (百万円)				3,064	307
当期純利益又は純損失() (百万円)				18,146	940
純資産額 (百万円)				2,029	43,601
総資産額 (百万円)				138,682	182,011
1株当たり純資産額 (円)				2,070.71	36,448.76
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)				21,197.81	890.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					890.12
自己資本比率 (%)				1.5	23.9
自己資本利益率 (%)					2.2
株価収益率 (倍)					51.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				962	1,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				7,279	20,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				16,581	44,044
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)				19,437	44,423
従業員数 (名)				7,487(2,105)	7,368(2,271)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	96,808	99,263	97,773	94,984	99,173
経常利益 (百万円)	719	2,096	6,121	3,367	2,602
当期純利益又は純損失() (百万円)	762	359	111	17,842	2,999
資本金 (百万円)	400	410	450	5,093	17,957
発行済株式総数 (株)	800,000	820,000	853,616	979,888	1,196,238
純資産額 (百万円)	9,842	10,334	10,849	2,332	45,963
総資産額 (百万円)	126,286	129,105	123,343	138,985	180,501
1株当たり純資産額 (円)	12,303.64	12,602.62	12,710.35	2,380.63	38,423.62
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	953.20	438.24	132.44	20,843.05	2,839.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					2,837.47
自己資本比率 (%)	7.8	8.0	8.8	1.7	25.5
自己資本利益率 (%)	7.7	3.4	1.0		6.5
株価収益率 (倍)					16.24
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	9,959	10,189	8,738	7,487(2,105)	7,311(2,264)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成12年8月期(第36期)より連結財務諸表を作成しております。
3. 第33期、第34期および第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、第36期において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第36期以前の株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録のため貸借対照表日における株価が把握できませんので、記載しておりません。
6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
7. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期、第36期及び第37期については、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第33期及び第34期については、当該監査はを受けておりません。

2. 沿革

年月	沿 革
昭和36年 6月	大阪有線放送社として、故宇野元忠が個人創業 2Pケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
昭和39年 9月	株式会社に改組、資本金300万円
昭和48年 7月	大阪市南区高津町に本社ビル完成
昭和52年 1月	12チャンネルの有線音楽放送を開始
昭和56年10月	マルチ160チャンネルステレオの有線音楽放送を同軸ケーブルにて開始
昭和60年 1月	マルチ320チャンネルステレオの有線音楽放送を開始
昭和62年10月	マルチ440チャンネルステレオの有線音楽放送を開始
平成 2年 7月	通信衛星(スーパーバードA号機)を利用して東京・大阪のキーステーションから全国のローカル ステーションへ有線放送プログラムを配信開始。ケーブルとサテライト併用のハイブリッド放送 システム稼働
平成 5年10月	大阪市中央区道頓堀に、直営カラオケボックス『ゆー坊道頓堀店』をオープン
平成 6年 7月	通信カラオケ『U-kara』販売開始
平成 8年 3月	一般第二種電気通信事業届出を行う
平成 8年 8月	インターネット接続サービス『USEN-NET』を開始
平成11年 7月	(株)ユーズ・パートナー・サービスを設立(100%子会社)
平成11年 9月	通信カラオケ『U-kara 3』販売開始
平成11年10月	フォアフロントアンドカンパニー(株)(現フォアフロント(株))を設立し、持分法適用会社とする
平成11年11月	新システム『U-satellite』にて配信開始
平成11年12月	インターネット接続サービス『PUON』を開始
平成12年 1月	レンタルサーバーシステム『サイトサーブ』販売開始 オンラインショッピング支援ツール『ストアツール』販売開始
平成12年 3月	(株)イーストアーに出資し、持分法適用会社とする
平成12年 4月	社名を「(株)有線ブロードネットワークス」に変更/併せて本社を東京都千代田区永田町に移転 ユーズ音楽出版(株)(現(株)ユーズミュージック)に出資し、100%子会社とする (株)ギフトィ・ギフトィに出資し、関連会社とする
平成12年 5月	(株)コンテニュークリエイツを設立(100%子会社) インターネットショッピングモール『ネットプライスマール』販売開始
平成12年 6月	ネットステーション(株)を設立(子会社)
平成12年 7月	(株)ユーズコミュニケーションズを設立(100%連結子会社)し、第一種電気通信事業許可を取得 (株)ネットプライスに出資し、持分法適用会社とする
平成12年 8月	ホテル・集合住宅向けインターネット接続システム『U-POP』販売開始
平成12年 9月	衛星マルチメディアコンテンツ配信サービス『MSTV』(Multimedia SatelliteTV)販売開始 インベステーション(株)に出資し、持分法適用会社とする
平成12年10月	東京都世田谷区赤堤において、FTTH(fiber to the home)実験“GATE01”開始 (株)日光堂(現(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテインメント)と資本・業務提携をし、持分法適用 会社とする
平成12年11月	地域密着型総合ポータルサイト『ぐるピタ』サイトオープン (株)ヴィーオーディージャパンを設立し、関連会社とする

年月	沿 革
平成13年 1月	食品・食材の企業間取引市場『フーズインフォーマット』販売開始
平成13年 2月	(株)電子公園に出資し、子会社とする
平成13年 3月	光ファイバーインターネット・サービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始 CSデジタル放送に係る委託放送業務の認定を受ける
平成13年 4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場
平成13年 5月	CS(通信衛星)によるデジタル放送サービス『USEN-CS』販売開始
平成13年 6月	(株)ビーエムビー・ドットコム(現(株)ユーズモバイル)の株式を取得し、連結子会社とする モバイルインターネットサービス(株)へ出資し、子会社とする
平成13年 7月	全国夜遊び検索サイト『ナイトピタ』サイトオープン
平成13年 8月	(株)メディアへ出資し、関連会社とする

3. 事業の内容

当社グループは、当社および当社の関係会社（子会社9社、関連会社7社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、店舗事業、カラオケ事業、インターネット事業等を展開しております。

（放送事業）

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる子会社、(株)ユーズミュージック（旧ユーズ音楽出版(株)）があります。

（ブロードバンド事業）

光ファイバーケーブルを使用した、FTTH（fiber to the home）による一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）およびブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光IPサービスを連結子会社の（株）ユーズコミュニケーションズ、ビデオ・オン・デマンドの企画を関係会社の（株）ヴィーオーディージャパン、無線LANインターネットアクセスのサービスをモバイルインターネットサービス（株）、VoIPサービスにおける技術支援を（株）メディアが、それぞれ担当しております。

（店舗事業）

カラオケボックス、カフェレストラン、フランチャイズチェーン本部加盟店舗等の運営事業を、当社が行っております。

（カラオケ事業）

カラオケ機器の販売・保守およびレンタル事業を当社が行っております。カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を行っている持分法適用関連会社（株）ユーズ・ピーエムピーエンタテインメントがあります。

（インターネット事業）

インターネット・サービス・プロバイダとして行う、インターネット接続サービスをはじめ、サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、インターネット上での通信販売、ショッピングモールサイトの運営、飲食店検索サイトの運営等を、当社および関連会社（株）イーストアー、（株）ネットプライス、（以上2社、持分法適用）、（株）ギフトィ・ギフトィ（関連会社）が、行っております。また、モバイル端末向けコンテンツの開発および配信を連結子会社（株）ユーズモバイルが営んでおります。

（その他事業）

当社では、上記以外の事業として不動産の賃貸業や、有線放送番組にて特定の楽曲の集中配信を行う等のプロモーションを行い、音楽事務所から対価を徴収する等の事業を行っております。

子会社においては、損害保険代理業の（株）ユーズ・パートナー・サービス、音楽映像、ウェブの各種コンテンツ制作を行う（株）コンテニュークリエイツ、有線放送等の販売代理店である（株）ネットステーション、デジタルコンテンツ流通業務を行っている（株）電子公園（以上4社非連結子会社）、システム開発およびデータベースマ

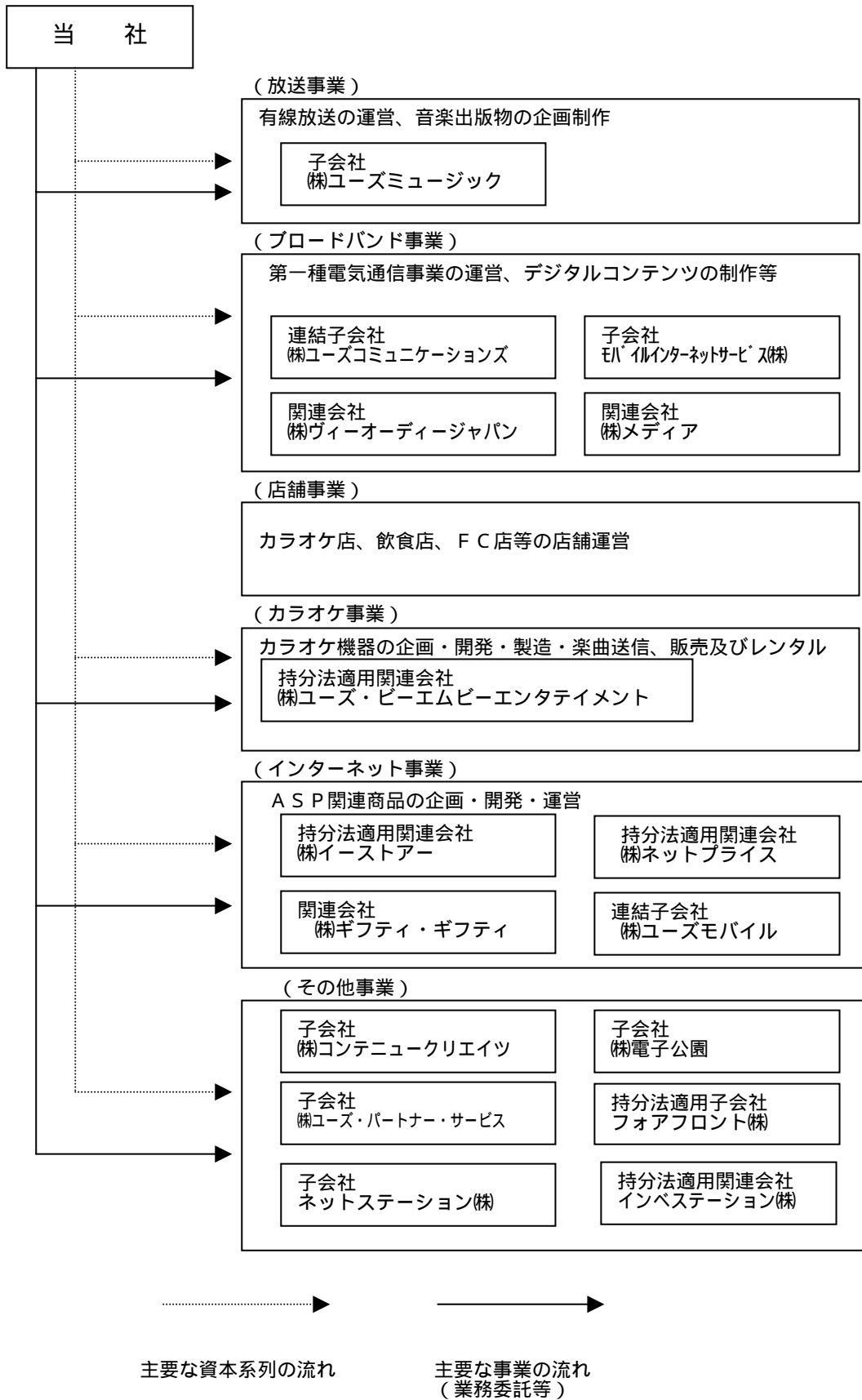
ケティング業のフォアフロント(株)(持分法適用子会社)があります。また、持分法適用関連会社に、テレビ番組制作・委託放送事業を行っているインベステーション(株)があります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名	事業内容
放送事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	有線放送業、委託放送事業、MSTVの運営
	(株)ユーズミュージック (子会社)	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発
ブロードバンド事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	第二種電気通信事業
	(株)ユーズコミュニケーションズ (連結子会社)	第一種電気通信事業
	(株)ヴィーオーディージャパン (関連会社)(注)1	通信ネットワークを利用した映像等の配信における企画立案およびコンテンツの収集
	モバイルインターネットサービス(株) (子会社)(注)2	モバイルインターネットサービスにおけるシステム・アーキテクチャーの提供
	(株)メディア 関連会社(注)3	第一種電気通信事業、VoIP・中継電話サービスの提供
店舗事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	カラオケボックス、カフェレストラン等の運営
カラオケ事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	U-kara、neonR等カラオケ機器の販売・保守
	(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテインメント (持分法適用関連会社)(注)4	カラオケ機器の開発・製造・楽曲送信
インターネット事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	PUON、サイトサブ、ストアツール等インターネット関連商品の販売
	(株)イーストアー (持分法適用関連会社)(注)5	コンピュータ情報処理
	(株)ネットプライス (持分法適用関連会社)	インターネットモール事業
	(株)ギフトィ・ギフトィ (関連会社)	インターネットによる通信販売業
	(株)ユーズモバイル 連結子会社(注)6	携帯電話、PC等への音楽関連コンテンツの配信
その他事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	不動産賃貸業
	(株)ユーズ・パートナー・サービス (子会社)	損害保険代理業
	(株)コンテニユークリエイツ (子会社)	音楽・映像・webの各種コンテンツ制作
	ネットステーション(株) (子会社)	有線放送等の販売代理店
	(株)電子公園 (子会社)(注)7	デジタルコンテンツ流通業務
	フォアフロント(株) (持分法適用子会社)	テレマーケティングおよびデータベースマーケティング業
	インベステーション(株) (持分法適用関連会社)(注)8	テレビジョン製作・委託放送事業

- (注)1. 平成12年11月に出資し、第37期より関連会社になっております。
2. 平成13年4月および同年5月に出資し、第37期より子会社になっております。
3. 平成13年8月に出資し、第37期より関連会社になっております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。当社は平成12年10月に出資し、第37期より当社の持分法適用関連会社になっております。平成13年1月25日開催の同社の臨時株主総会にて、当社からの役員受入および商号変更(平成13年3月21日より、株式会社日光堂から株式会社ユーズ・ピーエムピーエンタテインメントへ変更)が決議されました。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 平成13年6月に出資し、第37期より連結子会社になっております。
7. 平成13年2月に出資し、第37期より子会社になっております。
8. 平成12年9月に出資し、第37期より持分法適用関連会社になっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)ユーズ コミュニケーションズ	東京都 千代田区	6,000	第一種電気通信 事業	85.3	ブロードバンド事業において、当社が工 事、営業、顧客サポート、コンテンツ開 発および提供、ASPサービス等を行う予定 です。 役員の兼任3名	(注)1
(株)ユーズモバイル	東京都 渋谷区	110	音楽関連コンテ ンツ配信	60.0	当社が従来行っておりました携帯着メロ 配信サービスを譲受しております。 役員の兼任1名	(注)2
(持分法適用関連会社) フォアフロント(株)	東京都 渋谷区	200	テレマーケティ ング業	55.0	当社のカスタマーサポート業務を受託して おります。	
(株)イースター	東京都 新宿区	244	コンピュータ情 報処理	21.7	「サイトサーブ」「ストアツール」の運 営を行っております。	(注)3
(株)ネットプライス	東京都 港区	762	インターネット 小売業	24.9	「ネットプライスモール」の運営を行っ ております。 役員の兼任1名	
インベーション(株)	東京都 中央区	753	テレビジョンそ の他委託放送事 業	44.5	「FMSTV」にて配信する金融関連コンテ ンツの制作を行っております。	
(株)ユーズ・ビーエム ビーエンタテインメント	大阪市 西区	11,618	カラオケ機器 等の開発・レン タル・販売	33.6	業務用カラオケ機器の企画・開発・製造・ 楽曲送信業務の受託 役員の兼任2名	(注)3.4

- (注) 1. 株式会社ユーズコミュニケーションズの資本金6,000百万円には、期末日を払込期日とする新株式払込金6,000百万円が含まれておりません。
2. 株式会社ユーズモバイルは、平成13年8月27日に株式会社ビーエムビー・ドットコムより商号変更しております。
3. 有価証券報告書提出会社であります。
4. 株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは、平成13年3月21日に株式会社日光堂より商号変更しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
放 送 事 業	2,274 (238)	
ブ ロ ード バ ン ド 事 業	407 (-)	
店 舗 事 業	269 (1,992)	
イ ン タ ー ネ ッ ト 事 業	33 (7)	
そ の 他 事 業	6 (6)	
全 社 (共 通)	管 理	157 (20)
	営 業	2,085 (7)
	技 術	2,137 (3)
合 計	7,368 (2,271)	

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)の管理は、提出会社の本社勤務のスタッフの人員であります。
4. 放送事業の従業員数には、主に有線放送の営業に従事している社員(711名)を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,311(2,264)	33.8	7.4	4,280,574

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はございません。労使関係は概ね良好です。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済においては、企業の大型倒産やリストラの発表、過去最悪の完全失業率などを受け、一時は底入れの兆しを見せた個人消費も更なる悪化の兆しを見せ、深刻な様相を呈しております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、放送事業の主力顧客である飲食店や小売店を中心とした業務店がこのような厳しい個人消費動向の影響を受け、漸減傾向にあります。個人顧客においては、可処分所得の減少が余暇への支出を抑制しており、個人顧客向け事業は多大な影響を受けております。しかしながら、インターネットの高速・常時接続に対するニーズの高まりから、ブロードバンド事業などへは追い風の環境となっております。

このような情勢の中、当社グループは、従来の既存事業の収益基盤強化を図ると共に、光ファイバーインターネット・サービスを軸とするブロードバンド事業を開始いたしました。また、平成13年4月25日には、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場いたしました。

このような状況のもと、当社グループの第37期（自平成12年9月1日至平成13年8月31日）の業績は、売上高958億6千2百万円、営業利益6億9千9百万円、経常利益3億7百万円、当期純利益は9億4千万円となりました。各事業別の業績は次のとおりであります。

<放送事業>

現在、当社グループにおいて全売上高の7割を占める主力事業である放送事業は、今期の売上高が697億7千2百万円と、前期比46億6千9百万円（6.3%）の減収となりました。有線放送業界においては、日本全体の業務店数が減少しており、マーケットは縮小傾向にあります。当社は業界トップシェア企業として、付加価値の高いサービスを提供し、顧客の拡大に努めております。平成13年5月からは、通信衛星を利用した委託放送サービス「USEN-CS」を開始しており、従来、ケーブルの敷設が困難であったエリアに対してサービスを展開し、配信可能者数の増大を図っております。また、顧客毎にインフラ維持費が発生する同軸ケーブルによるサービスから、顧客数にかかわらず一定の維持費で顧客全体へサービスを提供できる、通信衛星によるサービスへの切替えを順次行っていくことで、インフラ維持費の削減を図っております。

<ブロードバンド事業>

ブロードバンド事業の売上高は1億円となりました。平成13年3月1日より東京都世田谷区と渋谷区の一部地域でサービスを開始した、光ファイバーインターネット・サービスは、光ファイバーのネットワークインフラ、インターネットへの接続サービス、ブロードバンドに適した様々なコンテンツの3つを一体提供し、顧客の利便性を重視したサービスとなっております。現在、CATVやADSL、FTTH等のブロードバンドアクセスインフラが存在しますが、ブロードバンド市場の立ち上がり当初はADSLが低価格化を背景に市場拡大の牽引役となっております。アクセスインフラがどのようなものであれ、ブロードバンドの普及は大容量のコンテンツを多数生み出す環境を作り、より高速・常時接続のサービスに対する需要を押し上げる結果となることが予想されます。当社は、ADSLはFTTHへの移行のステップと考え、他のアクセスインフラと比較し、より高速・常時接続の最終アクセスインフラといわれるFTTHに特化しております。また、平成13年8月末日の実績といたしましては、約17.87k m²のエリアで、対象世帯・事業者数176,684件の内、5,496件の契約を獲得しており、取付についても2,014件が既に工事完了しております。また、当社が提供するブロードバンド向けポ

ータルサイト「BROAD-GATE01」で視聴可能なコンテンツ数は、平成13年8月末日において3,536となっております。（次表を参照）

1. 顧客獲得状況（平成13年8月31日現在）

展開 エリア 数	数	10
	面積	17.87 k m ²
	ユーザーカバー数	176,684
登録数 (エリア外)		37,644
契約者数		5,496
取付 数	戸建	780
	集合住宅 (棟数)	1,234 (1,028)
	総数	2,014

2. 取付開始地域

平成13年3月～ 東京都渋谷区・世田谷区の一部

平成13年4月～ 東京都目黒区・大田区の一部

平成13年6月～ 東京都杉並区の一部

3. チャンネル別コンテンツ数

チャンネル	コンテンツ数	チャンネル	コンテンツ数
ナビゲート	28	ライフスタイルゲート	127
ミュージックゲート	951	ホビーゲート	108
シネマゲート	120	ニュースゲート	36
ゲームゲート	231	チャンスゲート	3
エンタテインメントゲート	160	オーバー20ゲート	50
ショッピングゲート	32	トラベルゲート	30
キッズゲート	103	TVゲート	115
カラオケゲート	1,071	スポーツゲート	82
ビジネスゲート	289	合計	3,536

<インターネット事業>

インターネット事業では、インターネット接続サービス「PUON」（加入件数：当期末現在12,131件）、レンタルサーバー「サイトサーブ」（加入件数：同21,597件）、「ストアツール」（加入件数：同2,571件）や、インターネットショッピングモール「ネットプライスマール」（加入件数：同3,925件）に加え、平成12年11月より、飲食店検索サイト「ぐるめピタ」（加入件数：同10,590件）、平成13年5月より、夜遊び検索サイト「ナイトピタ」（加入件数：同526件）および携帯端末を利用した店舗オーナー向けのASP商品である「インフォポケット」（加入件数：同316件）の営業を開始

し、今期売上高は46億3千8百万円と、前期比37億6百万円(397.9%)の大幅増収となりました。

<カラオケ事業>

従来より、「U-kara」シリーズを中心とした通信カラオケに関する業務を、全て自社で行ってまいりましたが、平成12年10月31日に、業務用カラオケに関する企画、開発、製造、楽曲配信の業務を、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント(旧 株式会社日光堂)に譲渡し、当社は販売・保守に徹することとなりました。また、同社の商品である通信カラオケ「neonR」を取扱商品に加え、さらには、株式会社タイカンとの売買基本契約の締結により、ナイト市場での顧客の拡大を図り、売上高は78億8千5百万円と、前期比8億8千2百万円(12.6%)の増収となりました。

<店舗事業>

店舗事業における今期中の新規出店は下記の5店舗であります。

- ・平成12年10月 八王子(カフェレストラン「コロニアルリビング」)
- ・平成12年12月 恵比寿(DJバー&レストラン「キツネ」)
代官山(カフェ&レストラン「アフリカ」)
心斎橋(レストラン&ピアラウンジ「パンナム」)
- ・平成13年3月 札幌(カフェ&レストラン「アフリカ」)

当期末現在の店舗数は、直営カラオケボックス「ゆー坊」とフランチャイズチェーン本部加盟店舗を併せ101店舗となっており、売上高は126億1千万円と、前期比6億7千6百万円(5.7%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、施設負担費用等の支払や有価証券、投資有価証券の取得等による支出があった反面、上場に伴う株式発行による収入があったことにより、当連結会計年度末には44,423百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,391百万円(前期比429百万円 44.7%増加)となりました。

通常の営業活動の結果、7,383百万円の資金を得ましたが、利息の支払や施設負担費用(過去分)の支払が生じた結果、最終的な営業活動によるキャッシュ・フローは1,391百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,450百万円(前期比13,170百万円 180.9%減少)となりました。

これは、主に長期性預金の払戻しや営業譲渡等による収入があった反面、当期より新たに開始した「ブロードバンド事業」を中心に、設備投資額が増加した事や、投資有価証券を取得したことにより支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は44,044百万円(前期比27,462百万円 165.6%増加)となりました。

これは、主に上場に伴い株式を発行したことによる収入が発生したことによります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前年同期比
		%
放 送 事 業	69,772	6.3
ブ ロ ー ド バ ン ド 事 業	100	-
店 舗 事 業	12,610	5.7
カ ラ オ ケ 事 業	7,885	12.6
イ ン タ ー ネ ッ ト 事 業	4,638	398.0
そ の 他 事 業	854	26.9
合 計	95,862	0.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3. 対処すべき課題

先行き不透明な経済環境の中にあつて、今後当社は、各事業における顧客継続率の向上と、新商品のクロスセルによる売上効率の向上を図ると共に、既存事業で培ってきた経営資源をブロードバンド事業に活用し、短期間で収益化を図る予定であります。

また、会社の知名度やブランド力の更なる向上を図るとともに、併せてIR活動を充実させ、十分な情報提供活動を行うよう常に心がけ、信頼ある企業となるべく努力してまいります。

当社は各事業の課題は下記のとおりであると考えております。

(1) 各事業別の課題

(放送事業)

当社では、業務店を主要顧客としておりますが、平成8年以降の全国的な事業者数減少や景気低迷等の影響による顧客の経費削減等を主な要因として、当該事業に係る業務店契約件数は漸減傾向にあり、この傾向は今後も継続すると考えられます。

当社は、人口非密集地域においては、通信衛星による放送に徐々にシフトし、配信可能者数の拡大と不要電線撤去による施設使用料の削減を図るとともに、顧客タイプ(大手チェーン店、業務店、個人)毎にその属性に合わせた商品・販売方法を吟味し、それぞれに合ったビジネスモデルを構築することで、顧客数の拡大に努めてまいります。

また、民地の使用承諾の取得および電柱使用に関する技術基準適合の課題につきましては、不要電線の撤去作業とあわせて継続的に解消を図っていく方針であります。

(ブロードバンド事業)

事業展開上の課題について

当社は、平成13年3月より、子会社である株式会社ユーズコミュニケーションズ（以下ユーズコム社という）を通じてブロードバンド事業（光ファイバーインターネット・サービス）を開始いたしております。ユーズコム社は、自社でインフラを構築しそれを当社に提供します。当社は、顧客を獲得し、サービス料金を徴収するとともに、ユーズコム社へインフラ使用料を支払っております。

ブロードバンド事業のネットワーク構築については、ユーズコム社において多額の設備投資資金が必要となります。これについては、まず初めに約2 km²毎に地域を細分化した上で、住宅・事業所の密集度などの要素を考慮して展開エリアを限定します。さらに、当該エリアにおける加入者の推移に基づき段階的な設備投資を行うことで、資金を効率的に活用してまいります。なお、約2 km²単位の“面”での展開に加え、他社インフラを活用した“点”でのサービス展開も一部計画しております。

同事業は加入者宅まで光ファイバーを引き込む実工事を伴うため、関係各所との交渉や調整といった業務が発生します。特に集合住宅への導入においては、電柱所有者のみならず、マンション管理組合の承認取得が必要となるため、加入者から申込を頂いてからサービスを開始するまでに数ヶ月間お待ちいただく事もあります。これに対しては、エリアの開設以前から交渉を開始することにより、展開スピードを速めていく予定であります。

優良なコンテンツの確保について

当社は、ブロードバンド事業における差別化要素の1つとして、回線容量において上り下り共にADSLを凌駕するFTTHの特徴を生かしたコンテンツの提供が重要であると認識しており、今後、更なる特徴的なコンテンツの拡充を図る方針であります。また、当該事業における映像コンテンツの確保を目的とし、平成12年11月に株式会社レントラックジャパン（以下、レントラック社という）との合併により、株式会社ヴィーオーディージャパン（当社50%、レントラック社50%）を設立しております。

補完サービスの開発について

顧客セグメント（中小法人、個人、集合住宅）毎へのサービスの充実の必要性から、高速大容量インターネットに移動体から常時接続できるモバイルインターネットサービスや、VoIP（Voice over IP）サービスなどの補完的サービスの開発に注力してまいります。また、現在の強みであるコンテンツの収集力を生かし、ADSLやCATVも含めたブロードバンド利用者へのコンテンツ流通の促進を、ブロードバンドポータルとして広く提供することも検討してまいります。

(店舗事業)

カラオケボックス業界は、消費者のライフスタイルの変化等を要因とした市場規模の縮小や、各事業者間の過当競争により、厳しい事業環境にあると考えております。

当社は、不採算店舗の改善策として、飲食比率の向上や仕入コストの削減に加え、店舗の改装や補修を実施しつつ、カフェ&レストラン「アフリカ」、カフェレストラン「コロニアルリビング」、レストラン&ピアラウンジ「パンナム」、DJバー&レストラン「キツネ」等カラオケボックス以外の新業態店舗の展開にも着手しております。

(カラオケ事業)

業務用カラオケ市場は、景気後退によるカラオケボックスの減少と、カラオケディーラーの過剰在庫により、事業環境は厳しい状況が続いており、長期的には売上高は減少傾向にあります。このような厳しい業界環境に対処すべく、当社は株式会社ユーズ・ピーエムビーエンタテインメン

ト（旧株式会社日光堂）との業務・資本提携によりグループとしてのシェア拡大、一層のコストダウンを図っております。

（インターネット事業）

当社が現在展開している各サービスについては、今後において、サービスの陳腐化、類似サービスとの競合および価格低下、他社による新たなサービスの開始等も予測されております。これらに対応するため、当社および各関連会社においては、既存サービスの向上およびそれらの統合を図る方針であります。

4. 経営上の重要な契約等

（1）株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントとの資本・業務提携

当社は、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントと、資本・業務提携をすることとなり、以下の3点の契約を平成12年10月6日に締結致しました。この提携により、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントは当社のグループの一員として、カラオケ関連の企画、開発、製造、楽曲作成および楽曲の配信サービス等のメーカー業務を、営業譲受を通じて統合し、当社はユーザーへの販売・保守に徹することとなりました。

第三者割当増資による新株発行

株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントは、当社を引受先として2,000万株の新株を発行し、これにより当社は株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントの発行済株式のうち33.6%を保有する筆頭株主となっております。

営業の一部譲渡

当社は、業務用カラオケに関する企画、開発、製造、楽曲作成および楽曲の配信サービス等のメーカー業務を譲渡し、これまでの事業と統合的に運営しております。

基本業務提携

上記、増資および営業譲渡の前提として、業務用カラオケについて当社グループにおける業務用カラオケに関する企画、開発、製造、楽曲の配信サービス等のメーカー業務は株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントが継続的に行い、今後の新アプリケーションを両社で協力して開発しております。

（2）株式会社ユーズコミュニケーションズとの各種契約

設備譲渡および共同使用に伴う電柱等管路利用協定書、管路利用協定書

当社が株式会社ユーズコミュニケーションズ（以下、ユーズコム社という）の電線の譲渡を受け、またはユーズコム社の所有する設備を当社が共同使用することに伴い、ユーズコム社が使用している電柱、管路、マンホール、洞道を当社が利用することについての電柱等管路利用協定書および管路利用協定書を平成12年12月7日付で締結しております。

一方、ユーズコム社が当社の電線の譲渡を受け、または当社の所有する設備をユーズコム社が共同使用することに伴い、当社が使用している電柱、管路、マンホール、洞道をユーズコム社が利用することについての電柱等管路利用協定書および管路利用協定書を平成12年12月7日付で締結しております。

総代理店契約

当社がユーズコム社のIP通信網サービス総代理店となる契約を平成13年2月23日付で締結しております。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資額は、8,793百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、記載金額には消費税等は含んでおりません。

放送事業

主に、同軸ケーブルの架設、新設個所への引込ケーブルの架設、地下埋設ケーブルの施工であり、2,875百万円の設備投資となりました。

ブロードバンド事業

主に、南東京地区における光ファイバー網敷設によるもので、1,385百万円となりました。

店舗事業

主に、新規出店いたしましたレストラン、バーの内装工事費用及び備品であり、主要な店舗の投資額は以下のとおりであります。

アフリカ代官山店	152百万円
キツネ渋谷店	148百万円
パンナム心斎橋店	143百万円
コロニアルリビング八王子店	128百万円
アフリカすすきの店	105百万円

カラオケ事業

記載すべき事項は、ありません。

インターネット事業

記載すべき事項は、ありません。

全社共通

記載すべき事項は、ありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
山王本社 (東京都千代田区)	全社 (管理部門)	事務所	153	1	531	-	-	686	321
渋谷ビル (東京都渋谷区)		事務所 放送設備	2,182	33	36	14,610 (651)	-	16,862	196
大阪ビル (大阪市中央区)		事務所 放送設備	891	73	147	1,672 (2,036)	-	2,784	216
北海道支社 (札幌市中央区) 16支店	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	1,249	52	7	-	-	1,309	246
東北支社 (仙台市青葉区) 25支店	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	1,893	93	10	-	-	1,997	492
北関東支社 (埼玉県大宮市) 46支店	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	2,834	83	23	-	-	2,940	835
南関東支社 (東京都渋谷区) 59支店、3営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	4,055	347	21	-	-	4,425	1,434
中部支社 (名古屋市東区) 30支店、1営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	2,224	102	16	-	-	2,343	784
関西支社 (大阪市中央区) 43支店、4営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	3,001	193	18	1,245 (701)	-	4,459	1,375
中・四国支社 (広島市中区) 28支店	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	1,984	102	7	-	-	2,094	523
九州支社 (福岡市中央区) 39支店	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	2,518	136	8	-	-	2,663	654
ゆー坊西心齋橋店 (大阪市中央区) 他99店舗	店舗事業	店舗	7,720	-	769	5,490 (4,445)	-	13,979	235
社宅・保養所等	福利厚生施設等		8,348	-	5	15,591 (54,854)	-	23,945	-
合 計			39,057	1,220	1,604	38,610 (62,686)	-	80,492	7,311 [2,264]

- (注) 1. 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 帳簿価格には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
4. 一部の自社物件を除き、事業所・店舗は建物を賃借しており、賃借料は4,415百万円/年であります。
5. 主なリース契約による賃借設備は「ORACLE APPSシステム(インターネット基幹業務システム)」に関する3契約であり、それぞれ2004年1月、4月、10月までの契約となっております。この契約のリース料総額は604百万円で、月間のリース料は10百万円、リース契約残高は348百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社ユーズ コミュニケーションズ	本社 (東京都 千代田区)	ブロード バンド事業	光ファイバ 設備 等	1,498	376	13	- (-)	1,889	45
合 計				1,498	376	13	- (-)	1,889	45

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、事業の性格上相互の関連性が強いことから両社の計画を調整の上策定しております。

平成13年8月31日現在における設備投資計画(新設・拡充)は38,971百万円であり、詳細は下記の通りとなります。

(1) 重要な設備投資の状況

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額	既支払額				
(株)有線ブロードネットワークス	本社	放送事業	電線関連等	4,615	374	自己資金及び借入	平成13年9月	平成14年8月	平成14年9月以降も継続的に発生する予定
	-	店舗事業	新規出店及び業態変更	3,061	-	自己資金及び借入	平成13年9月	平成14年8月	平成14年9月以降も継続的に発生する予定
小計				7,676	374	-	-	-	-
(株)ユーザコミュニケーションズ	本社	ブロードバンド事業	光ファイバー及びネットワーク機器	31,295	1,332	自己資金	平成13年9月	平成14年8月	平成14年9月以降も継続的に発生する予定
小計				31,295	1,332	-	-	-	-
合計				38,971	1,706	-	-	-	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成13年5月より委託放送事業者の認定のもと、通信衛星を利用した放送を開始いたしております。今後は有線放送の顧客の一部を同軸ケーブルから通信衛星による放送に移行する計画であり、これに伴い不要となる同軸ケーブルの除却が発生する予定です。

当該予定以外の経常的な設備の更新のための除却及び売却につきましては、具体的な計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	3,919,552株	
計	3,919,552株	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年8月31日)	提出日現在 (平成13年11月29日)		
	普通株式	1,196,238	1,196,238株	大阪証券取引所 (ナスダック・ジャパン市場)	(注1.2.3)
	計	1,196,238	1,196,238		

- (注) 1. 平成13年1月26日に開催の臨時株主総会において、定款の一部を変更し、会社が発行する株式を無額面株式から額面株式(券面額 5,000円)へと変更いたしました。
2. 議決権を有しております。
3. 当社株式は、平成13年4月25日付にて大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。株式上場に当たり216,000株の新株式を発行いたしております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年8月17日	株 20,000	株 820,000	百万円 10	百万円 410	百万円 2	百万円 2	(株)北海道音楽配給との合併による増加 合併比率 1:1
平成10年9月30日	20,000	840,000	10	420		2	東洋有線放送(株)との合併による増加 合併比率 1:1
平成11年8月12日	13,616	853,616	30	450	10	13	有償第三者割当 13,616株(注1) 発行価格 3,000円 資本組入額 2,203円
平成12年6月21日	10,740	864,356	322	772		13	有償第三者割当 10,740株(注2) 発行価格 30,000円 資本組入額 30,000円
平成12年8月31日	2,900	867,256	97	870	97	111	有償第三者割当 2,900株(注3) 発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円
平成12年8月31日	112,632	979,888	4,222	5,093	4,222	4,335	有償第三者割当 112,632株(注4) 発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円
平成12年11月28日		979,888			4,335		第36期損失処理に係る資本準備金取崩額 4,335百万円

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月25日	216,000	1,195,888	12,852	17,945	27,756	27,756	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 発行価格 200,000円 引受価額 188,000円 発行価額 119,000円 資本組入額 59,500円
平成12年9月1日～ 平成13年8月31日	350	1,196,238	12	17,957	11	27,767	新株引受権の権利行使による増加

- (注) 1. 従業員持株会、林 広則、亀山儀司、谷口洋一、他6名
2. 従業員持株会、宇野康秀、林 広則、亀山儀司、他7名
3. 従業員持株会
4. 宇野康秀、住信iファンド 投資事業組合、日本火災海上保険(株)、他5名
5. 新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下「行使価格」という)及び資本の組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年8月31日現在			平成13年10月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第1回 新株引受権付社債 (成功報酬型ワラント) (平成12年8月31日)	165,375千円	67,500円	33,750円	165,375千円	67,500円	33,750円

(3) 所有者別状況

平成13年8月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数10株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	51	10	535	44 (4)	13,320	13,960	-
所有株式数	単位	3,744	655	6,925	1,645 (4)	106,643	119,612	118 株
割合	%	3.13	0.55	5.79	1.38 (0.00)	89.15	100	-

- (注) 1. 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、会計年度末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元」を「単位」に読み替えて記載しております。
2. 自己株式3株は、単位未満株式の状況に含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
宇野康秀	東京都世田谷区駒沢1-2-33	株 793,176	% 66.30
有線プロットネットワーク従業員持株会	東京都千代田区永田町2-11-1	23,002	1.92
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	13,332	1.11
イヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	7,944	0.66
コールドマンサックスインターナショナル	東京都港区赤坂1-12-32	5,830	0.48
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	5,334	0.45
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	4,000	0.33
デル・ベンチャーズエルピー	東京都千代田区九段南3-9-12	4,000	0.33
投資事業組合「NIFコーポレーション」	東京都中央区京橋1-2-1	3,500	0.29
大和証券インベストメント株式会社	東京都中央区八重洲1-3-5	3,380	0.28
計		863,498	72.18

(5) 議決権の状況

平成13年8月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株 1,196,120	株 118	「単位未満株式数」には当社所有の 自己株式3株が含まれております。

- (注)1. 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,320株含まれております。
2. 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、会計年度末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時株主総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による償却の為の自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は過年度より配当を実施しておりません。今後における株主への配当政策については、重要な経営課題と認識しておりますが、企業体質の強化および子会社を通じて積極的に展開するブロードバンド事業に備えた資金の確保を優先する方針であります。将来においては、経営成績および財政状態を勘案しつつ、利益配当および株式分割等の株主還元策を検討していく方針であります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	決算年月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月
	最高	円				200,000
	最低	円				45,900

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	円	200,000	165,000	142,000	104,000	66,200
	最低	円	115,000	113,000	78,000	59,500	45,900

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ナスダック・ジャパン市場)におけるものであります。
2. 当社株式は、平成13年4月25日から大阪証券取引所市場(ナスダック・ジャパン市場)に上場されておりますので、それ以前の株価については該当事項ありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 代表取締役	宇野 康 秀 (昭和38年 8月12日生)	昭和63年 4月 (株)リクルートコスモス入社 平成元年 6月 (株)インテリジェンス設立 代表取締役社長就任 平成10年 3月 (株)サイバーエージェント取締役就任(現任) 平成10年 7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年 4月 ユーズ音楽出版(株)(現(株)ユーズミュージック)取締役就任(現任) 平成11年 7月 (株)ユーズ・パートナー・サービス設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年12月 (株)インテリジェンス取締役会長就任(現任) 平成12年 7月 (株)ユーズコミュニケーションズ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成12年11月 (株)ヴィーオーディージャパン取締役就任(現任) 平成13年 1月 (株)日光堂(現(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテインメント)取締役就任(現任) 平成13年 4月 モバイルインターネットサービス(株)取締役就任(現任) 平成13年 8月 (株)ユーズモバイル取締役就任(現任) 平成13年11月 (株)メディア取締役就任(現任)	株 793,176
取締役副社長	加茂 正 治 (昭和42年12月 5日生)	平成 4年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成 8年 6月 (株)日光堂(現(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテインメント)取締役副社長就任 平成12年 6月 同社特別顧問就任 平成12年 9月 当社顧問就任 平成12年11月 当社取締役副社長就任(現任) 平成13年11月 (株)メディア取締役就任(現任)	50
常務取締役	荒井 昌 二 (昭和28年 8月26日生)	昭和48年 8月 当社入社 平成 4年 4月 当社首都圏営業部長 平成 6年11月 当社取締役就任 平成10年 8月 当社常務取締役就任 平成13年 1月 (株)日光堂(現(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテインメント)取締役就任(現任) 平成13年 9月 当社常務取締役usen事業本部長(現任)	541
取締役	藤本 篤 志 (昭和36年 5月 1日生)	昭和61年 8月 当社入社 平成 6年 4月 当社東京営業部長 平成10年 9月 当社取締役就任 平成11年 4月 ユーズ音楽出版(株)(現(株)ユーズミュージック)取締役就任(現任) 平成12年 7月 (株)ユーズコミュニケーションズ取締役就任(現任) 平成13年 9月 当社取締役ブロードバンド事業本部副本部長(現任)	523

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	稲葉 豊 (昭和38年12月29日生)	平成11年4月 (株)インテリジェンス常務取締役就任 平成11年6月 ユーズ音楽出版(株)(現(株)ユーズミュージック)代表取締役就任(現任) 平成11年7月 当社入社 平成12年3月 当社コンテンツ事業部長 (株)ディジパック(現(株)電子公園)取締役就任(現任) 平成12年11月 (株)ヴィーオーディージャパン取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 当社取締役usen事業本部副本部長(現任)	株 85
取締役	半澤 恒敏 (昭和19年8月6日生)	昭和41年3月 当社入社 昭和62年4月 当社北九州地区管理部長 平成11年3月 当社東北支社長 平成12年1月 当社企画本部部長 平成13年3月 当社戦略推進室長 平成13年9月 当社戦略推進室長兼ブロードバンド事業統括部長(現任) 平成13年11月 当社取締役就任(現任)	150
取締役	山口 章 (昭和22年1月5日生)	昭和41年3月 当社入社 昭和57年10月 当社技術部長 平成12年3月 当社ネットワーク管理部長 平成13年3月 当社ネットワーク管理部長兼ブロードバンドネットワーク部長 平成13年9月 当社ネットワーク管理部長兼ブロードバンド事業統括部ブロードバンド技術センター部長(現任) 平成13年11月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	井元 通貴 (昭和28年12月2日生)	昭和51年4月 当社入社 昭和59年10月 当社南九州地区管理部長 平成11年3月 当社中四国支社長 平成12年9月 当社南関東支社長 平成13年9月 当社関東支社長(現任) 平成13年11月 当社取締役就任(現任)	100
取締役	瀬川 英信 (昭和29年9月10日生)	昭和52年3月 当社入社 昭和63年9月 当社新潟地区管理部長 平成11年3月 当社中部支社長(現任) 平成13年11月 当社取締役就任(現任)	160
取締役	上野 清 (昭和31年8月21日生)	昭和52年4月 当社入社 平成4年11月 当社三重地区管理部長 平成11年3月 当社関西支社長 平成13年9月 当社西日本支社長(現任) 平成13年11月 当社取締役就任(現任)	100
取締役	寺岡 博彦 (昭和33年4月4日生)	昭和58年4月 東京ミサワホーム(株)入社 昭和60年4月 当社入社 平成7年6月 当社営業開発部部長 平成11年3月 当社関東営業統括部長 平成13年9月 当社エンタープライズ事業本部長(現任) 平成13年11月 当社取締役就任(現任)	180

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
常勤監査役	林 広 則 (昭和21年8月1日生)	昭和45年4月 (株)協和銀行(現(株)あさひ銀行)入行 平成8年4月 当社へ出向 業務管理部長 平成10年7月 当社常務取締役就任 平成10年8月 当社専務取締役就任 平成13年11月 当社監査役就任(現任)	531
常勤監査役	尾 方 金 蔵 (昭和22年10月11日生)	昭和41年4月 (株)協和銀行(現(株)あさひ銀行)入行 平成6年4月 同 総務部副部長 平成10年7月 同 心斎橋支店長 平成12年11月 当社監査役就任(現任) 平成13年6月 (株)ユーズコミュニケーションズ監査役就任(現任)	-
監査役	江 尻 隆 (昭和17年5月16日生)	昭和44年4月 弁護士登録 昭和52年11月 榊田江尻法律事務所(現あさひ法律事務所)パートナー(現任) 昭和61年9月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成7年5月 Inter-Pacific Bar Association Secretary General 平成10年9月 日米欧委員会委員 平成12年11月 当社監査役就任(現任)	-
計			795,596

(注) 監査役尾方金蔵、江尻隆は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお第36期事業年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)は改正前の財務諸表等規則、第37期事業年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)及び第36期事業年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)及び第37期事業年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成13年3月26日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

監 査 報 告 書


平成13年3月23日

株式会社 有線ブロードネットワークス

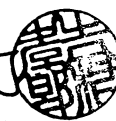
代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

吉村孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成11年9月1日から平成12年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成12年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成13年11月29日

株式会社 有線ブロードネットワークス


代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

石川 岩 雄 

関与社員 公認会計士

吉村 孝 郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成12年9月1日から平成13年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針(4)に記載のとおり、役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したが、当監査法人はこの変更を、役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の支給増加が予想されること及び当連結会計年度に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益は39百万円少なく、税金等調整前当期純利益は84百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	3	23,774		47,900	
2. 受取手形及び売掛金	1	3,274		4,068	
3. 有価証券	3	1,461		11,905	
4. たな卸資産		3,493		3,206	
5. 前払費用		2,205		4,763	
6. 繰延税金資産		777		436	
7. その他		1,585		1,699	
8. 貸倒引当金		71		112	
流動資産合計		36,502	26.3	73,868	40.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	97,640		98,522	
減価償却累計額		55,093	42,546	58,164	40,358
(2) 機械装置及び運搬具		4,318		4,240	
減価償却累計額		2,738	1,579	2,776	1,463
(3) 工具、器具及び備品		6,162		6,196	
減価償却累計額		4,204	1,958	4,574	1,621
(4) 土地	3		39,308		38,610
(5) 建設仮勘定			237		1,781
有形固定資産合計			85,630		83,835
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			63		55
(2) 借地権			1,919		1,919
(3) ソフトウェア			758		1,510
(4) 連結調整勘定			-		520
(5) その他			341		321
無形固定資産合計			3,084		4,326
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3		1,802		7,427
(2) 出資金			1,044		903
(3) 長期貸付金			746		653
(4) 破産債権、更生債権等			198		31
(5) 保証金	3		4,250		4,436
(6) 繰延税金資産			4,810		5,735
(7) その他			999		1,212
(8) 投資評価引当金			183		375
(9) 貸倒引当金			211		47
投資その他の資産合計			13,458		19,978
固定資産合計			102,173		108,140
繰延資産					
1. 社債発行費			3		-
2. 社債発行差金			3		2
繰延資産合計			6		2
資産合計			138,682		182,011
			100.0		100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	支払手形及び買掛金	2,822		5,398	
2.	短期借入金	7,177		5,483	
3.	1年以内償還予定社債	189		-	
4.	1年以内返済予定長期借入金	18,019		20,970	
5.	未払金	5,731		6,253	
6.	未払費用	3,926		3,658	
7.	未払法人税等	225		333	
8.	前受金	12,030		10,588	
9.	賞与引当金	1,569		1,245	
10.	その他	572		1,282	
	流動負債合計	52,262	37.7	55,215	30.4
固定負債					
1.	社債	2,600		2,300	
2.	長期借入金	57,355		54,602	
3.	長期未払金	20,927		18,196	
4.	退職給与引当金	3,434		-	
5.	退職給付引当金	-		5,212	
6.	役員退職慰労引当金	-		84	
7.	連結調整勘定	-		772	
8.	その他	72		65	
	固定負債合計	84,390	60.8	81,235	44.6
	負債合計	136,653	98.5	136,450	75.0
(少数株主持分)					
	少数株主持分	-		1,959	
	少数株主持分合計	-	-	1,959	1.1
(資本の部)					
	資本金	5,093	3.7	17,957	9.9
	資本準備金	4,335	3.1	27,767	15.2
	欠損金	7,399	5.3	2,123	1.1
		2,029	1.5	43,601	23.9
	自己株式	-	-	0	0.0
	資本合計	2,029	1.5	43,601	23.9
	負債、少数株主持分及び 資本合計	138,682	100.0	182,011	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			94,984	100.0	95,862	100.0	
売上原価			26,826	28.2	31,030	32.4	
売上総利益			68,157	71.8	64,831	67.6	
販売費及び一般管理費	1		63,466	66.8	64,132	66.9	
営業利益			4,691	5.0	699	0.7	
営業外収益							
1. 受取利息		27			168		
2. 受取配当金		15			64		
3. 受取家賃		-			243		
4. 架線移設補償金		362			527		
5. 有価証券売却益		29			0		
6. 匿名組合投資利益		242			304		
7. 連結調整勘定償却		-			63		
8. 持分法による投資利益		-			388		
9. その他		671	1,349	1.5	610	2,371	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		1,825			1,931		
2. 新株発行費		32			463		
3. 社債発行費償却		11			3		
4. 社債発行差金償却		1			-		
5. 有価証券評価損		651			-		
6. 持分法による投資損失		290			211		
7. その他		165	2,977	3.2	153	2,763	2.9
経常利益			3,064	3.3	307	0.3	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益			%		%
1. 固定資産売却益	2	-		132	
2. 営業権譲渡益		-		3,214	
3. 退職給付信託益		-		1,674	
4. 過去勤務債務償却		-		205	
5. 子会社株式売却益		-		743	
6. 持分法変動損益		-	-	2,978	8,948
					9.3
特別損失					
1. 過年度放送原価修正損		-		399	
2. 過年度臨時員給与		-		198	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入		-		45	
4. 固定資産売却損	3	235		869	
5. 固定資産除却損	4	713		1,020	
6. 投資有価証券評価損		-		743	
7. 投資評価引当金繰入額		-		275	
8. たな卸資産評価損		-		236	
9. 関係会社清算損失		529		-	
10. 施設負担費用等		23,902		1,730	
11. 著作権使用和解金		669		166	
12. 会員権評価損		99		-	
13. 不要電線撤去費		-		399	
14. 退職給付会計基準 変更時差異償却		-		1,437	
15. 持分法による投資損失		-	26,149	1,710	9,234
			27.5		9.6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			23,085		21
			24.2		0.0
法人税、住民税及び事業税		288		311	
法人税等調整額		5,227	4,938	584	273
			5.1		0.3
少数株主損益			-		645
			-		0.7
当期純利益又は当期純損失()			18,146		940
			19.1		1.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()	10,386		7,399	
1. 過年度税効果調整額	360	10,746	-	7,399
連結剰余金減少高				
1. 資本準備金取崩高	-	-	4,335	4,335
当期純利益又は当期純損失()		18,146		940
欠損金期末残高		7,399		2,123

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		23,085	21
2. 減価償却費		7,852	7,556
3. 貸倒引当金の増加額		158	53
4. 賞与引当金の減少額		738	323
5. 投資評価引当金の増加額		-	275
6. 退職給与引当金の減少額		-	3,434
7. 退職給付引当金の増加額		-	5,212
8. 役員退職慰労引当金の増加額		-	84
9. 受取利息		27	168
10. 受取配当金		15	64
11. 有価証券売却益		29	0
12. 匿名組合投資利益		242	304
13. 支払利息		1,825	1,931
14. 新株発行費		-	463
15. 有価証券評価損		651	-
16. 持分法による投資損益(営業外損益)		290	177
17. 持分変動損益		-	2,978
18. 子会社株式売却益		-	743
19. 営業権譲渡益		-	3,214
20. 固定資産売却益		-	132
21. 固定資産売却損		235	869
22. 固定資産除却損		713	1,020
23. 退職給付信託益		-	1,674
24. 投資有価証券評価損		-	743
25. たな卸資産評価損		-	236
26. 持分法による投資損失(特別損失)		-	1,710
27. 関係会社清算損失		529	-
28. 施設負担費用等		23,902	1,730
29. 著作権使用和解金		669	166
30. 不要電線撤去費		-	399
31. 連結調整勘定償却		-	35
32. 会員権評価損		99	-
33. 売上債権の増加額		563	483
34. 仕入債務の増加額(減少額)		997	1,259
35. 前受金の減少額		2,999	1,441
36. 未払消費税等の増加額(減少額)		1,033	1,053
37. その他		1,581	2,227
小 計		8,774	7,383
38. 利息及び配当金の受取額		42	243
39. 利息の支払額		1,828	1,918
40. 施設負担費用等の支払額(過去分)		5,061	3,739
41. 著作権使用和解金の支払額		457	352
42. 法人税等の支払額		507	224
営業活動によるキャッシュ・フロー		962	1,391

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕
		金 額	金 額
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.	長期性預金の預入れによる支出	-	6,797
2.	長期性預金の払戻しによる収入	-	7,846
3.	有価証券の取得による支出	105	19,035
4.	有価証券の売却による収入	247	7,210
5.	有形固定資産の取得による支出	5,263	6,136
6.	有形固定資産の売却による収入	624	916
7.	有形固定資産の除却に伴う支出	-	105
8.	営業譲渡による収入	-	5,694
9.	無形固定資産の取得による支出	589	1,164
10.	投資有価証券の取得による支出	1,918	8,731
11.	投資有価証券の売却による収入	350	-
12.	子会社株式の売却による収入	-	915
13.	短期貸付金の純減少額（純増加額）	419	363
14.	長期貸付けによる支出	305	52
15.	長期貸付金の回収による収入	133	181
16.	連結範囲の修正を伴う子会社株式の取得による支出	-	605
17.	その他	33	949
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,279	20,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.	短期借入金の純増加額（純減少額）	2,542	1,754
2.	長期借入れによる収入	24,359	21,393
3.	長期借入金の返済による支出	19,471	21,059
4.	社債の発行による収入	189	-
5.	社債の償還による支出	-	489
6.	少数株主からの払込による収入	-	5,822
7.	株式の発行による収入	8,962	40,213
8.	その他	-	82
	財務活動によるキャッシュ・フロー	16,581	44,044
	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
	現金及び現金同等物の増加額	10,265	24,985
	現金及び現金同等物の期首残高	9,172	19,437
	現金及び現金同等物の期末残高	19,437	44,423

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ なお、(株)ユーズコミュニケーションズは平成12年7月6日付で設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フォアフロント(株) ユーズ音楽出版(株) (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)コンテニュークリエイツ ネットステーション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル なお、(株)ユーズモバイルは平成13年6月に投資したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フォアフロント(株) (株)ユーズミュージック (旧 ユーズ音楽出版) (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)コンテニュークリエイツ ネットステーション(株) (株)電子公園 モバイルインターネットサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用会社の名称 フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ピーエムピーエンタテイメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス インベステーション(株) なお、(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテイメントについては、平成12年10月に、インベステーション(株)については平成12年9月にそれぞれ当社が両社の株式を取得した事により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(ユーズ音楽出版(株)、(株)ユーズパートナーサービス、(株)コンテニュークリエイツ、ネットステーション(株))および関連会社1社((株)ギフトギフト)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアールについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(株)ネットプライス、フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社6社((株)ユーズミュージック、(株)ユーズパートナーサービス、(株)コンテニュークリエイツ、ネットステーション(株)、(株)電子公園、モバイルインターネットサービス(株))および関連会社3社((株)ギフトギフト、(株)ヴィーオーディージャパン、(株)メディア、)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアールについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(株)ネットプライス、フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、3月20日現在で実施した決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、(株)ユーズモバイルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)を採用しております。 (ロ)その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 □ 社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。 ハ 新株発行費 商法の規定に基づき支出事業年度に一括償却しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 原価法 (ロ)子会社及び関係会社株式 移動平均法による原価法 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ニ)デリバティブ取引 時価法 □ たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ)貯蔵品 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 10年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 社債発行費 3年間で均等償却しております。 □ 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。 ハ 新株発行費 支出事業年度に一括償却しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 9月1日 至 平成12年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、実績繰入率(法人税法に規定する実績繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、自己都合による退職金期末要支給額から企業年金により支給される額を控除した金額の40/100相当額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">二 _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当連結会計年度より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。</p>

項 目	期 別 前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額45百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。</p> <p>ホ 投資評価引当金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
(7) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によつております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 外貨建資産及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引ならびに借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 厚生年金基金制度(加算型) 当社は昭和61年より退職給与を支給額の20%相当分について厚生年金基金制度(加算型)を採用しております。平成12年3月31日現在における年金資産合計額は12,531百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金5,494百万円)であり、同日現在の過去勤務費用の未償却残高はありません。なお、親会社は従業員に対し厚生年金基金制度を採用しておりますが、連結子会社につきましては同制度は採用していません。</p> <p>ハ 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成2年2月(期間13年)出資額：1,000百万円 契約締結日：平成5年1月(期間11年)出資額：50百万円</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ 匿名組合への出資と会計処理 同 左</p>

項 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
		出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、(株)ユーズコミュニケーションズのは1年、(株)ユーズモバイルのは5年によりそれぞれ均等償却をしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
<p>(電柱添架に関わる約定書締結に伴う施設負担費用等の金額確定)</p> <p>当連結会計年度末時点においては、電柱所有者2社との間で約定が正式に交わされていないため、合理的に見積もられる金額を特別損失の「施設負担費用等」として6,634百万円計上していましたが、正式に電柱添架に関わる約定書が締結され(平成12年12月28日及び平成13年1月18日)、「施設負担費用等」は8,251百万円で確定しました。このことから、当該差額の1,616百万円は翌連結会計年度に計上する予定です。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,615百万円減少しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施しておりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税金等調整前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。</p> <p>また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。</p> <p>「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>平成13年4月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行(216,000株)は、引受証券会社が発行価額(119,000円)と異なる引受価額(188,000円)で引受を行い、更にこれを発行価格(200,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理することとなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額2,592百万円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>従って、「従来方式」によった場合に比較して、新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ2,592百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

前連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)								
<hr/>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、時価評価を行っておりません。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のは投資その他資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしました。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="868 987 1394 1122"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>218</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,381 百万円	時 価	861	評価差額金相当額	520	繰延税金資産相当額	218
連結貸借対照表計上額	1,381 百万円								
時 価	861								
評価差額金相当額	520								
繰延税金資産相当額	218								
<hr/>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>								
<hr/>	<p>(臨時員給与の発生主義計上)</p> <p>人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当連結会計年度より発生主義にて計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は211百万円減少しております。</p>								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)
1	1 受取手形割引高 330百万円
2 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 659百万円	2 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,160 百万円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
預 金 1,003百万円	預 金 1,005 百万円
有 価 証 券 87	有 価 証 券 300
投 資 有 価 証 券 300	投 資 有 価 証 券 635
建 物 11,709	建 物 10,856
土 地 38,137	土 地 37,473
保 証 金 588	保 証 金 588
合 計 51,238	合 計 50,860
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短 期 借 入 金 7,077百万円	短 期 借 入 金 2,886 百万円
1 年以内返済予定長期借入金 17,037	1 年以内返済予定長期借入金 16,126
長 期 借 入 金 55,675	長 期 借 入 金 50,094
社 債 2,600	社 債 2,300
合 計 82,389	合 計 71,407
4 保証債務	4 保証債務
下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。	下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。
フォアフロント(株) 25百万円	フォアフロント(株) 13 百万円
ネットステーション(株) 9	ネットステーション(株) 3
(株)ギフティ・ギフティ 26	(株)ギフティ・ギフティ 38
合 計 61	合 計 55

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">27,915百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞 与</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">4,199</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">3,409</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> </table>	給 与 手 当	27,915百万円	賞 与	3,266	法 定 福 利 費	4,199	地 代 家 賃	5,504	支 払 手 数 料	3,270	減 価 償 却 費	3,409	退職給与引当金繰入額	1,110	賞与引当金繰入額	1,569	貸倒引当金繰入額	131	建 物 及 び 構 築 物	119百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	65	土 地	48	合 計	235	建 物 及 び 構 築 物	146百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	478	工 具、器 具 及 び 備 品	54	建 設 仮 勘 定	33	合 計	713	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">27,838 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞 与</td><td style="text-align: right;">3,593</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">6,190</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">3,535</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">3,065</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">1,988</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">126 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">467 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">495 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保 証 金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> </table>	給 与 手 当	27,838 百万円	賞 与	3,593	法 定 福 利 費	3,113	地 代 家 賃	6,190	支 払 手 数 料	3,535	減 価 償 却 費	3,065	役員退職慰労引当金繰入	39	退 職 給 付 費 用	1,988	賞与引当金繰入額	1,245	貸倒引当金繰入額	53	建 物	126 百万円	土 地	6	合 計	132	建 物 及 び 構 築 物	467 百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	工 具、器 具 及 び 備 品	11	土 地	390	合 計	869	建 物 及 び 構 築 物	495 百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	51	工 具、器 具 及 び 備 品	29	建 設 仮 勘 定	18	ソ フ ト ウ ェ ア	272	保 証 金	26	その他(長期前払費用)	126	合 計	1,020
給 与 手 当	27,915百万円																																																																																								
賞 与	3,266																																																																																								
法 定 福 利 費	4,199																																																																																								
地 代 家 賃	5,504																																																																																								
支 払 手 数 料	3,270																																																																																								
減 価 償 却 費	3,409																																																																																								
退職給与引当金繰入額	1,110																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,569																																																																																								
貸倒引当金繰入額	131																																																																																								
建 物 及 び 構 築 物	119百万円																																																																																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	65																																																																																								
土 地	48																																																																																								
合 計	235																																																																																								
建 物 及 び 構 築 物	146百万円																																																																																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	478																																																																																								
工 具、器 具 及 び 備 品	54																																																																																								
建 設 仮 勘 定	33																																																																																								
合 計	713																																																																																								
給 与 手 当	27,838 百万円																																																																																								
賞 与	3,593																																																																																								
法 定 福 利 費	3,113																																																																																								
地 代 家 賃	6,190																																																																																								
支 払 手 数 料	3,535																																																																																								
減 価 償 却 費	3,065																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	39																																																																																								
退 職 給 付 費 用	1,988																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,245																																																																																								
貸倒引当金繰入額	53																																																																																								
建 物	126 百万円																																																																																								
土 地	6																																																																																								
合 計	132																																																																																								
建 物 及 び 構 築 物	467 百万円																																																																																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0																																																																																								
工 具、器 具 及 び 備 品	11																																																																																								
土 地	390																																																																																								
合 計	869																																																																																								
建 物 及 び 構 築 物	495 百万円																																																																																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	51																																																																																								
工 具、器 具 及 び 備 品	29																																																																																								
建 設 仮 勘 定	18																																																																																								
ソ フ ト ウ ェ ア	272																																																																																								
保 証 金	26																																																																																								
その他(長期前払費用)	126																																																																																								
合 計	1,020																																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">23,774百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,526</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式等</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">19,437</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,774百万円	有価証券	1,461	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,526	株式等	1,272	現金及び現金同等物	19,437	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">47,900 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">11,905</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">3,477</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式等</td><td style="text-align: right;">11,905</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">44,423</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,900 百万円	有価証券	11,905	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,477	株式等	11,905	現金及び現金同等物	44,423
現金及び預金勘定	23,774百万円																				
有価証券	1,461																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,526																				
株式等	1,272																				
現金及び現金同等物	19,437																				
現金及び預金勘定	47,900 百万円																				
有価証券	11,905																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,477																				
株式等	11,905																				
現金及び現金同等物	44,423																				

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕						
(2).	(2). 営業譲渡により減少した主な資産の内訳 関連会社である(株)ユーズ・ピーエムビーエンタ テイメントに譲渡した資産の主な内訳は以下のとおり であります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td> </tr> </table>	た な 卸 資 産	653百万円	そ の 他	40	合 計	694
た な 卸 資 産	653百万円						
そ の 他	40						
合 計	694						

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>工 具、 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: center;">914</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">497</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: center;">622</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">381</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,667</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">938</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建 物	9	5	3	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	121	66	55	工 具、 器 具 及 び 備 品	914	416	497	ソ フ ト ウ ェ ア	622	241	381	合 計	1,667	729	938	1 年 内	314百万円	1 年 超	671	合 計	986	支 払 リ ー ス 料	349百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	315	支 払 利 息 相 当 額	39	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">712</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">586</td> </tr> <tr> <td>工 具、 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: center;">1,880</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">1,301</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: center;">1,166</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">875</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">3,759</td> <td style="text-align: center;">995</td> <td style="text-align: center;">2,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	712	125	586	工 具、 器 具 及 び 備 品	1,880	579	1,301	ソ フ ト ウ ェ ア	1,166	290	875	合 計	3,759	995	2,764	1 年 内	753百万円	1 年 超	2,131	合 計	2,884	支 払 リ ー ス 料	497百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	451	支 払 利 息 相 当 額	61
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
建 物	9	5	3																																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	121	66	55																																																																		
工 具、 器 具 及 び 備 品	914	416	497																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	622	241	381																																																																		
合 計	1,667	729	938																																																																		
1 年 内	314百万円																																																																				
1 年 超	671																																																																				
合 計	986																																																																				
支 払 リ ー ス 料	349百万円																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	315																																																																				
支 払 利 息 相 当 額	39																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	712	125	586																																																																		
工 具、 器 具 及 び 備 品	1,880	579	1,301																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,166	290	875																																																																		
合 計	3,759	995	2,764																																																																		
1 年 内	753百万円																																																																				
1 年 超	2,131																																																																				
合 計	2,884																																																																				
支 払 リ ー ス 料	497百万円																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	451																																																																				
支 払 利 息 相 当 額	61																																																																				

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,222	1,225	3
債券	-	-	-
その他	50	53	3
小計	1,272	1,278	6
固定資産に属するもの			
株式	30	2,124	2,094
債券	-	-	-
その他	48	42	5
小計	78	2,166	2,088
合計	1,350	3,445	2,094

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

但し、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

MMF 189百万円

固定資産に属するもの

利付国債2年 300百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,423百万円

(うち関係会社株式) (659百万円)

(当連結会計年度) (自 平成12年8月31日 至 平成13年8月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え る も の	-	-	-	-
	小 計	-	-	-
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	国債・地方債等	300	300	0
	小 計	300	300	0
	合 計	300	300	0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債	300	-	-	-
社 債	25	275	-	-
合 計	325	275	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	2,000		58	58	925	725	14	14
	支払変動・受取変動	270	210	3	3	-	-	-	-
	支払変動・受取変動	720	560	8	8	-	-	-	-
	合計	2,990	770	69	69	925	725	14	14

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成12年9月1日至平成13年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年8月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	21,203
ロ. 年金資産	12,330
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,872
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,902
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,298
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)	3,893
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,566
チ. 前払年金費用	1,646
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,212

(注) 平成13年6月度に退職金規程を変更したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年9月1日至平成13年8月31日)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用 (注)1	1,715
ロ. 利息費用	838
ハ. 期待運用収益	852
ニ. 会計基準変更時際の費用処理額	1,725
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	205
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,221

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.50%
ハ.期待運用収益率	7.17%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)																																																				
<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産:</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> </table> <p>固定資産:</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,810百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> </table> <p>(注)1. 繰延税金資産の算定に当り平成12年8月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は3,926百万円あります。</p> <p>2. 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載してありません。</p> <p>2. _____</p>	繰越欠損金	777百万円	繰延税金資産計	777	繰越欠損金	4,810百万円	繰延税金資産計	4,810	<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right;">8,973</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託益否認</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">75.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>10.5</u></td> </tr> </table>	適格退職年金退職給付費用否認	24百万円	投資有価証券評価損否認	420	棚卸資産評価損否認	99	投資評価引当金繰入	115	未払事業所税	28	役員退職慰労引当金繰入	35	退職給与引当金繰入限度超過	785	繰越欠損金	7,434	その他	29	繰延税金資産 計	8,973	退職給付信託益否認	703	その他	95	繰延税金負債 計	798	評価性引当金	2,002	繰延税金資産の純額	6,172	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	11.0	評価性引当金	75.9	その他	9.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.5</u>
繰越欠損金	777百万円																																																				
繰延税金資産計	777																																																				
繰越欠損金	4,810百万円																																																				
繰延税金資産計	4,810																																																				
適格退職年金退職給付費用否認	24百万円																																																				
投資有価証券評価損否認	420																																																				
棚卸資産評価損否認	99																																																				
投資評価引当金繰入	115																																																				
未払事業所税	28																																																				
役員退職慰労引当金繰入	35																																																				
退職給与引当金繰入限度超過	785																																																				
繰越欠損金	7,434																																																				
その他	29																																																				
繰延税金資産 計	8,973																																																				
退職給付信託益否認	703																																																				
その他	95																																																				
繰延税金負債 計	798																																																				
評価性引当金	2,002																																																				
繰延税金資産の純額	6,172																																																				
法定実効税率	42.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																				
住民税均等割等	11.0																																																				
評価性引当金	75.9																																																				
その他	9.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.5</u>																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)

(単位：百万円)

	有線放送事業	店舗事業	通信カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	74,441	11,934	7,003	931	673	94,984		94,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	74,441	11,934	7,003	931	673	94,984		94,984
営業費用	70,767	10,286	6,359	950	512	88,877	1,415	90,292
営業利益又は営業損失()	3,674	1,648	643	19	160	6,107	1,415	4,691
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	48,559	16,952	19,410	386	239	85,549	53,133	138,682
減価償却費	5,529	1,578	391	6		7,505	347	7,852
資本的支出	5,953	558	383	115	1	7,012		7,012

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 有線放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (3) 通信カラオケ事業.....通信カラオケ機器の販売業務
- (4) インターネット事業.....インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (5) その他事業.....不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,068百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は53,133百万円であります。

当連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロードバンド事業	店舗事業	カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862	-	95,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862	-	95,862
営業費用	68,130	1,817	11,339	7,110	4,121	324	92,844	2,319	95,163
営業利益又は営業損失()	1,641	1,716	1,271	775	516	529	3,018	2,319	699
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	55,868	20,088	17,154	4,544	1,793	364	99,814	82,197	182,011
減価償却費	4,677	176	1,531	240	87	-	6,713	842	7,556
資本的支出	3,837	3,722	758	153	208	-	8,680	113	8,793

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) ブロードバンド事業.....光ファイバーインターネット・サービス
- (3) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業.....インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業.....不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,449百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は82,223百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			代表取締役社長	被所有 直接95.9%			増資引受(注1)	7,500	資本金	7,500
								東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注2)	7,117	未払金、 長期未払金	7,117
								銀行借入に対する債務保証(注3)	67,065	長期借入金、 短期借入金	67,065
								不動産(社宅)の賃貸個人負担(注4)	6	-	-
	亀山儀司			常務取締役	被所有 直接0.1%			所得税の立替払い(注5)	2	立替金	2
	森木利通			常務取締役	被所有 直接0.1%			不動産(自社物件社宅、賃貸物件社宅)の賃貸個人負担(注4)	1	-	-
	藤井良治			監査役				税務顧問報酬(注6)	7	-	-
山口侃一			常勤監査役				税務顧問報酬(注6)	2	-	-	
堀内公高			常勤監査役				税務顧問報酬(注6)	1	-	-	
佐藤英志			監査役	被所有 直接0.1%			佐藤・須原会計事務所からの出向者給与	5	-	-	

取引条件及び取引条件の決定

- (注1) 当社の株式増資の際に個人で出資したものであります。
- (注2) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力3,366百万円、関西電力3,751百万円)となります。
- (注3) 金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払はありません。
- (注4) 自社物件・賃借物件の社宅については、年間の各個人負担額を記載しております。なお、当該各取引については、平成13年1月31日をもって解消しております。
- (注5) 個人の所得税を立替払していたためであります。12年10月25日に全額精算しております。
- (注6) 税務顧問報酬については、税理士報酬規程に基づき決定しております。また、山口侃一については、平成12年8月末をもって当該取引を解消しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ゆうせん食品(株)	大阪市中央区	10	惣菜の製造、食堂・喫茶店の経営	所有直接100%			子会社清算損失(注)	8		-
	(有)日本ドリーム	大阪市中央区	70	不動産の賃貸	所有直接100%	兼任2名		子会社清算損失(注)	284		-
	(株)廣子園	大阪市中央区	30	遊技場の経営	所有直接100%	兼任2名		子会社清算損失(注)	61		-
	ゆうせん商事(株)	大阪市中央区	10	有線放送業に関連する芸能関係の企画及び制作他	所有直接100%	兼任1名		子会社清算損失(注)	171		-
	(株)ゆうせん	大阪市中央区	20	有線放送業	所有直接100%	兼任2名		子会社清算損失(注)	3		-

取引条件及び取引条件の決定

(注) 当期に清算した子会社は以下のとおりです。

ゆうせん食品(株)	平成11年10月30日解散	平成12年8月30日清算終了
(有)日本ドリーム	平成11年10月30日解散	平成12年8月30日清算終了
(株)廣子園	平成11年10月30日解散	平成12年8月30日清算終了
ゆうせん商事(株)	平成12年5月31日解散	平成12年8月30日清算終了
(株)ゆうせん	平成12年7月3日合併	平成12年8月30日清算終了

当連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			代表取締役社長	被所有 直接 66.31			東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注1)	6,088	未払金、長期未払金	6,088
								不動産(社宅)の賃貸(個人負担)(注2)	2		

取引条件及び取引条件の決定

(注) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力2,735百万円、関西電力3,352百万円)となります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ユース・ミュージック	東京都千代田区	100	CD、テープ、ビデオの原盤製作、音楽著作権の管理・開発	所有 直接100.0%	兼任2名	有線放送スポット広告枠の販売委託	プロモーションサービスの提供	243	受取手形及び売掛金	171
								スポット広告枠の提供等	107	流動資産その他	121
関連会社	(株)ユース・ビジュアル・エンタテインメント	大阪市西区	11,618	加竹機器等の開発、レンタル及び販売	所有 直接33.62%	兼任2名	加竹機器保守サービスの提供他	加竹機器保守サービスの提供 収入 他	307	受取手形及び売掛金	207
								加竹機器等の購入	5,213	流動資産その他	6
								営業権の譲渡	5,000	支払手形及び買掛金	1,291
										未払金	418
										前受金	96

取引条件及び取引条件の決定

上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)
1株当たり純資産		2,070円70銭	36,448円76銭
1株当たり当期純利益		-	890円73銭
1株当たり当期純損失		21,197円81銭	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当期純 損失が計上されているため記載して おりません。	890円12銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕																				
<p>(株式会社日光堂(平成13年3月21日商号変更により新社名株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント)との資本・業務提携)</p> <p>当社は、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントと、資本提携を伴う包括的な業務提携を進めることで合意に達し、以下の3点についての正式契約を平成12年10月6日に締結致しました。この提携により、今後株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは当社のグループの一員として、グループの既存カラオケ関連の開発、製造、配信サービス提供という機能を営業譲受を通じて統合し、当社はユーザーへの営業に徹することとなります。</p> <p>(1) 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成12年9月13日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが第三者割当増資により発行する2,000万株全株について、下記の通り株式の引受けを行いました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>引受株数</td> <td>2,000万株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>一株につき285円</td> </tr> <tr> <td>払込総額</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成12年10月30日</td> </tr> </table> <p>上記の新株式の引受けにより、当社の同社に対する株式所有割合は35.7%となり筆頭株主となりました。</p> <p>また、同社の平成13年1月25日開催の臨時株主総会で、当社からの役員受入及び商号変更が決議され、平成13年3月21日より株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントとなりました。</p> <p>(2) 営業譲渡契約の締結</p> <p>当社は、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントに対し平成12年10月31日付をもって営業の一部を譲渡することを、平成12年9月13日付取締役会で決議し、平成12年10月6日に営業譲渡契約を締結致しました。</p> <p>譲渡の相手の概要(平成12年3月20日現在)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社日光堂</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市西区北堀江 3丁目12番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職氏名</td> <td>代表取締役社長 中辻一夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,327百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>但し、平成12年10月31日に 11,187百万円となっております。</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>コンパクトディスク、カセットテープ、ビデオテープ、音響機器、家庭用電気製品、自動販売機の賃貸、販売並びに輸出入他</td> </tr> </table> <p>営業譲渡の目的</p> <p>当社と株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは業務用カラオケの企画、開発、製造、楽曲の送信を統合的に行い効率的な運営とよりよいサービス作りを行うことを目的としております。</p>		引受株数	2,000万株	発行価格	一株につき285円	払込総額	5,700百万円	払込期日	平成12年10月30日	名称	株式会社日光堂	本店所在地	大阪市西区北堀江 3丁目12番1号	代表者の役職氏名	代表取締役社長 中辻一夫	資本金	8,327百万円		但し、平成12年10月31日に 11,187百万円となっております。	事業の内容	コンパクトディスク、カセットテープ、ビデオテープ、音響機器、家庭用電気製品、自動販売機の賃貸、販売並びに輸出入他
引受株数	2,000万株																				
発行価格	一株につき285円																				
払込総額	5,700百万円																				
払込期日	平成12年10月30日																				
名称	株式会社日光堂																				
本店所在地	大阪市西区北堀江 3丁目12番1号																				
代表者の役職氏名	代表取締役社長 中辻一夫																				
資本金	8,327百万円																				
	但し、平成12年10月31日に 11,187百万円となっております。																				
事業の内容	コンパクトディスク、カセットテープ、ビデオテープ、音響機器、家庭用電気製品、自動販売機の賃貸、販売並びに輸出入他																				

前連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕																																									
<p>営業譲渡の内容</p> <p>() 営業譲渡日 平成12年10月31日</p> <p>() 譲渡部門の内容 通信カラオケ演奏用機器、器材の開発・製造・販売・保守並びに賃貸、カラオケ楽曲・映像等の制作・権利取得等</p> <p>() 通信カラオケ事業の外部売上高(平成12年 8月 期(第36期)売上実績：7,003百万円) 今回の営業譲渡は、これまで当社が行ってまいりました通信カラオケ事業のうち、企画、開発、製造、楽曲配信部門の譲渡であり、販売は従来どおり継続いたします。したがって、営業譲渡に起因する当社の通信カラオケ事業の外部売上高の減少はありません。</p> <p>() 譲渡財産 譲渡日現在の譲渡財産の帳簿価格は下記の通りです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 譲渡価額等 本譲渡に伴う株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントからの対価は5,694百万円です。</p> <p>(3) 基本業務提携契約の締結 上記、増資及び営業譲渡の前提として、業務用カラオケについて当社グループにおける業務用カラオケの企画、開発、製造、楽曲配信は株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが継続的に行い、今後の新アプリケーションを両社で協力して開発しております。</p> <p>(株式会社ユーズコミュニケーションズの増資) 株式会社ユーズコミュニケーションズ(連結子会社)は、以下の通り第三者割当増資を行い、平成13年 3月 26日現在、同社に対する持株比率は67.95%となりました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">第三者割当増資</th> <th style="text-align: center;">第三者割当増資</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">発行する株式の種類</th> <th style="text-align: center;">額面普通株式</th> <th style="text-align: center;">額面普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行株式数(株)</td> <td style="text-align: center;">3,200</td> <td style="text-align: center;">24,800</td> </tr> <tr> <td>発行価額(円)</td> <td style="text-align: center;">250,000</td> <td style="text-align: center;">232,500</td> </tr> <tr> <td>発行総額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">5,766</td> </tr> <tr> <td>1株当り資本組入額(円)</td> <td style="text-align: center;">125,000</td> <td style="text-align: center;">125,000</td> </tr> <tr> <td>資本組入総額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">3,100</td> </tr> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td style="text-align: center;">H12.12.18</td> <td style="text-align: center;">H12.12.18</td> </tr> <tr> <td>新株発行日</td> <td style="text-align: center;">H12.12.22</td> <td style="text-align: center;">H12.12.22</td> </tr> <tr> <td>資本用途</td> <td colspan="2">光ファイバーのネットワーク構築における、センター(NOC,HUB NODE等)の施設、幹線・準幹線の施設等に対する投資</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td colspan="2">この内、8,600株を1株250,000円で有価証券届出書提出会社がH12.12.23に譲受け、その内5,600株を1株250,000円で第三者に譲渡しております。</td> </tr> </tbody> </table>		資産項目	金額	たな卸資産	653百万円	工具、器具及び備品	18百万円	無形固定資産	22百万円		第三者割当増資	第三者割当増資	発行する株式の種類	額面普通株式	額面普通株式	発行株式数(株)	3,200	24,800	発行価額(円)	250,000	232,500	発行総額(百万円)	800	5,766	1株当り資本組入額(円)	125,000	125,000	資本組入総額(百万円)	400	3,100	取締役会決議日	H12.12.18	H12.12.18	新株発行日	H12.12.22	H12.12.22	資本用途	光ファイバーのネットワーク構築における、センター(NOC,HUB NODE等)の施設、幹線・準幹線の施設等に対する投資		備考	この内、8,600株を1株250,000円で有価証券届出書提出会社がH12.12.23に譲受け、その内5,600株を1株250,000円で第三者に譲渡しております。	
資産項目	金額																																									
たな卸資産	653百万円																																									
工具、器具及び備品	18百万円																																									
無形固定資産	22百万円																																									
	第三者割当増資	第三者割当増資																																								
発行する株式の種類	額面普通株式	額面普通株式																																								
発行株式数(株)	3,200	24,800																																								
発行価額(円)	250,000	232,500																																								
発行総額(百万円)	800	5,766																																								
1株当り資本組入額(円)	125,000	125,000																																								
資本組入総額(百万円)	400	3,100																																								
取締役会決議日	H12.12.18	H12.12.18																																								
新株発行日	H12.12.22	H12.12.22																																								
資本用途	光ファイバーのネットワーク構築における、センター(NOC,HUB NODE等)の施設、幹線・準幹線の施設等に対する投資																																									
備考	この内、8,600株を1株250,000円で有価証券届出書提出会社がH12.12.23に譲受け、その内5,600株を1株250,000円で第三者に譲渡しております。																																									

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)有線ブロードネットワークス	第1回物上担保附社債	平成10年2月23日	百万円 300	百万円 300	% 2.3	あり	平成16年 2月23日	
(株)有線ブロードネットワークス	第2回物上担保附社債	平成10年2月23日	700	700	2.5	あり	平成17年 2月23日	
(株)有線ブロードネットワークス	第3回物上担保附社債	平成10年3月27日	300	300	2.2	あり	平成15年 3月27日	
(株)有線ブロードネットワークス	第4回物上担保附社債	平成10年5月21日	400	400	2.1	あり	平成16年 5月21日	
(株)有線ブロードネットワークス	第5回物上担保附社債	平成10年6月30日	300		1.8	あり	平成15年 6月30日	
(株)有線ブロードネットワークス	第6回物上担保附社債	平成11年3月5日	100	100	2.0	あり	平成15年 3月5日	
(株)有線ブロードネットワークス	第7回物上担保附社債	平成11年3月24日	500	500	1.5	あり	平成15年 3月24日	
(株)有線ブロードネットワークス	第1回無担保新株引受権附社債	平成12年8月31日	189		3.2	なし	平成12年 10月2日	
(株)ユーズコミュニケーションズ	第1回無担保新株引受権附社債	平成12年10月24日			(注)2	なし	平成17年 4月1日	
合計			2,789	2,300				

(注) 1. 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
(株)有線ブロードネットワークス	第1回	平成13.4.2～平成17.3.31	67,500円	189百万円	普通株式	100%
(株)ユーズコミュニケーションズ	第1回	平成13.4.2～平成17.3.31	50,000円	6,000百万円	普通株式	100%

(1) 新株引受権は、成功報酬型ワラントであります。

(2) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

(3) 当期の新株引受権行使により発行した株式は以下のとおりであります。

(株)有線ブロードネットワークス 350株

(株)ユーズコミュニケーションズ 120,000株

2. (株)ユーズコミュニケーションズ発行の新株引受権付社債の利率は、各利払期間の初日における長期プライムレートに1.0%を加算した年利率を当該利払期間に適用いたしております。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	900	700	700	

b . 借入金等明細表

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	百万円 7,177	百万円 5,483	% 1.55		
1年以内に返済予定の長期借入金	18,019	20,970	2,04		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,355	54,602	2,09	平成14年～24年	
合 計	82,551	81,056			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	19,836	12,245	8,418	4,491

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年3月23日

株式会社 有線ブロードネットワークス

代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

石川 岩雄

関与社員 公認会計士

関与社員

吉村 孝郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成11年9月1日から平成12年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 重要な会計方針 1. に記載のとおり、取引相場のある有価証券の評価基準及び評価方法に関する会計方針を総平均法による原価法から移動平均法による低価法に変更したが、当監査法人はこの変更を証券市場の相場変動を適時に有価証券の評価額に反映させ、財務内容の健全化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益は651百万円少なく、税引前当期純損失は同額多く表示されている。

2. 重要な会計方針3. に記載のとおり、ケーブル架設の原価計算に関する会計方針を直接原価のみを取得原価に算入する方法から間接経費も取得原価に算入する方法に変更したが、当監査法人はこの変更を工数集計の仕組みが整備されより適切な原価計算が可能になったために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、売上原価は12百万円多く、販売費及び一般管理費は111百万円少なく表示されている。また経常利益は111百万円多く、税引前当期純損失は同額少なく表示されている。

3. 会計処理の変更に記載のとおり、施設使用料、著作権使用料、放送機材に係る減価償却費及びケーブルに係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上原価に計上する方法に変更したが、当監査法人はこの変更を今までの有線放送事業主体から、ブロードバンド事業等を展開することに伴い、事業部門別損益及び費用収益の対応関係をより的確に把握するために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、売上原価は15,577百万円多く、販売費及び一般管理費は同額少なく表示されている。経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークスの平成12年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書


平成13年11月29日

株式会社 有線ブロードネットワークス


代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

吉村孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成12年9月1日から平成13年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針(4)に記載のとおり、役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したが、当監査法人はこの変更を、役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の支給増加が予想されること及び当事業年度に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益は39百万円少なく、税引前当期純利益は84百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークスの平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第36期 (平成12年8月31日現在)		第37期 (平成13年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	23,674		36,900	
2. 受取手形	6	468		54	
3. 売掛金		2,805		4,415	
4. 有価証券	2	1,461		11,905	
5. 自己株式		-		0	
6. 商品		1,026		730	
7. 貯蔵品		2,467		2,476	
8. 前払費用		2,205		4,702	
9. 繰延税金資産		777		436	
10. 未収入金		843		796	
11. その他		755		740	
12. 貸倒引当金		71		131	
流動資産合計		36,415	26.2	63,027	34.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	33,908		33,469	
減価償却累計額		12,135	21,773	13,764	19,705
(2) 構築物		63,731		63,664	
減価償却累計額		42,958	20,773	44,312	19,352
(3) 機械及び装置		4,081		3,807	
減価償却累計額		2,520	1,560	2,598	1,208
(4) 車両運搬具		237		165	
減価償却累計額		218	18	154	11
(5) 工具、器具及び備品		6,162		6,167	
減価償却累計額		4,204	1,958	4,563	1,604
(6) 土地	2		39,308		38,610
(7) 建設仮勘定			237		448
有形固定資産合計		85,630	61.6	80,942	44.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	第36期 (平成12年8月31日現在)		第37期 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) 営業権	63		55	
(2) 借地権	1,919		1,919	
(3) 商標権	0		0	
(4) ソフトウェア	758		1,415	
(5) 電話加入権	341		320	
無形固定資産合計	3,084	2.2	3,712	2.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 2/5	1,143		2,265	
(2) 関係会社株式 7	1,049		17,488	
(3) 関係会社社債	-		275	
(4) その他関係会社有価証券	-		312	
(5) 出資金	1,044		903	
(6) 長期貸付金	670		632	
(7) 従業員に対する長期貸付金	61		11	
(8) 関係会社長期貸付金	15		10	
(9) 破産債権、更生債権等	198		31	
(10) 保証金 2	4,250		4,386	
(11) 長期前払費用	517		427	
(12) 繰延税金資産	4,810		5,735	
(13) 長期未収入金	106		94	
(14) その他	376		663	
(15) 投資評価引当金	183		375	
(16) 貸倒引当金	211		47	
投資その他の資産合計	13,848	10.0	32,817	18.2
固定資産合計	102,563	73.8	117,471	65.1
繰延資産				
1. 社債発行費	3		-	
2. 社債発行差金	3		2	
繰延資産合計	6	0.0	2	0.0
資産合計	138,985	100.0	180,501	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第36期 (平成12年8月31日現在)		第37期 (平成13年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形	3	2,124		3,305	
2. 買掛金	3	697		1,598	
3. 短期借入金		7,177		5,423	
4. 一年以内償還予定社債		189		-	
5. 一年以内返済予定長期借入金		18,019		20,954	
6. 未払金	3	5,731		5,914	
7. 未払費用		3,926		3,527	
8. 未払法人税等		225		300	
9. 未払消費税等		-		784	
10. 前受金	3	12,030		10,588	
11. 預り金		381		384	
12. 賞与引当金		1,569		1,236	
13. その他		190		112	
流動負債合計		52,262	37.6	54,131	30.0
固定負債					
1. 社債		2,600		2,300	
2. 長期借入金		57,355		54,543	
3. 長期未払金		20,927		18,196	
4. 退職給与引当金		3,434		-	
5. 退職給付引当金		-		5,212	
6. 役員退職慰労引当金		-		84	
7. その他	3	72		68	
固定負債合計		84,390	60.7	80,405	44.5
負債合計		136,653	98.3	134,537	74.5
(資本の部)					
資本金	1	5,093	3.7	17,957	10.0
資本準備金		4,335	3.1	27,767	15.4
利益準備金		105	0.1	-	-
その他の剰余金又は欠損金					
1. 任意積立金					
別途積立金		2,660		-	
2. 当期末処分利益		-		238	
3. 当期末処理損失		9,861		-	
その他の剰余金又は欠損金()合計		7,201	5.2	238	0.1
資本合計		2,332	1.7	45,963	25.5
負債・資本合計		138,985	100.0	180,501	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第36期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕			第37期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			%			%
1. 有線放送事業売上高	74,441					
2. 店舗事業売上高	11,934					
3. 通信カラオケ事業売上高	7,003					
4. インターネット事業売上高	931					
5. その他の事業売上高	673	94,984	100.0	99,173	100.0	
売上原価						
1. 有線放送事業売上原価	19,796					
2. 店舗事業売上原価	2,266					
3. 通信カラオケ事業売上原価	3,780					
4. インターネット事業 売上原価	879					
5. その他の事業売上原価	103	26,826	28.2	32,523	32.8	
売上総利益		68,157	71.8	66,649	67.2	
販売費及び一般管理費						
1. 給与手当	27,915			27,635		
2. 賞与	3,266			3,593		
3. 退職給与引当金繰入額	1,110			-		
4. 退職給付費用	-			1,988		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	-			39		
6. 賞与引当金繰入額	1,569			1,236		
7. 法定福利費	4,199			3,111		
8. 旅費交通費	1,620			1,405		
9. 広告宣伝費	1,811			2,450		
10. 租税公課	657			811		
11. 通信費	1,334			1,110		
12. 消耗品費	978			862		
13. 地代家賃	5,504			6,129		
14. 水道光熱費	1,535			1,535		
15. 支払手数料	3,270			3,491		
16. 減価償却費	3,409			3,080		
17. 貸倒引当金繰入額	131			72		
18. 貸倒損失	249			353		
19. リース料	1,391			1,700		
20. その他	3,497	63,452	66.8	2,911	63,521	64.0
営業利益		4,705	5.0	3,127	3.2	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第36期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		第37期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息		27		29	
2. 有価証券利息		-		130	
3. 受取配当金		15		124	
4. 受取家賃		-		243	
5. 架線移設補償金		362		527	
6. 有価証券売却益		29		0	
7. 匿名組合投資利益		242		304	
8. その他		671	1,349 1.4	617	1,978 1.9
営業外費用					
1. 支払利息		1,825		1,930	
2. 新株発行費		32		417	
3. 社債発行費償却		11		3	
4. 社債発行差金償却		1		-	
5. 有価証券売却損		1		-	
6. 有価証券評価損		651		-	
7. その他		163	2,687 2.8	152	2,503 2.5
経常利益			3,367 3.6		2,602 2.6
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	-		132	
2. 営業権譲渡益	4	-		5,114	
3. 退職給付信託益		-		1,674	
4. 過去勤務債務償却		-		205	
5. 子会社株式売却益		-	-	766	7,891 8.0

科 目	期 別	第36期 〔自 平成11年 9月1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕			第37期 〔自 平成12年 9月1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特別損失				%			%
1. 過年度放送原価修正損		-			399		
2. 過年度臨時員給与		-			198		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入		-			45		
4. 固定資産売却損	2	235			869		
5. 固定資産除却損	3	713			1,020		
6. 投資有価証券評価損		-			430		
7. 関係会社株式評価損		-			569		
8. 投資評価引当金繰入額		-			275		
9. たな卸資産評価額		-			236		
10. 関係会社清算損失		529			-		
11. 施設負担費用等		23,902			1,730		
12. 著作権使用和解金		669			166		
13. 会員権評価損		99			-		
14. 不要電線撤去費		-			399		
15. 退職給付会計基準変更時差異償却		-	26,149	27.5	1,437	7,780	7.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			22,781	23.9		2,713	2.7
法人税、住民税及び事業税		288			298		
法人税等調整額		5,227	4,938	5.2	584	285	0.3
当期純利益又は当期純損失()			17,842	18.7		2,999	3.0
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			7,621			2,761	
過年度税効果調整額			360			-	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			9,861			238	

売上原価明細書

前 期（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）

有線放送事業売上原価

(単位：百万円)

科 目	第36期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕		
	金 額		構 成 比
商品原価			%
1. 期首商品棚卸高	452		
2. 当期商品仕入高	833		
合計	1,286		
3. 期末商品棚卸高	405	881	4.5
チューナー及び資材費		2,977	15.0
経費			
1. 施設使用料	9,288		
2. 著作権使用料	1,314		
3. 減価償却費	4,442		
4. その他	892	15,938	80.5
計		19,796	100.0

店舗事業売上原価

(単位：百万円)

科 目	第36期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕		
	金 額		構 成 比
食材費等			%
1. 期首商品棚卸高	4		
2. 当期商品仕入高	1,879		
合計	1,883		
3. 期末商品棚卸高	5	1,877	82.9
経費			
1. 著作権使用料	112		
2. その他	276	388	17.1
計		2,266	100.0

通信カラオケ事業売上原価

(単位：百万円)

科 目	期 別	第36期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕		%
		金 額		
商品原価				%
1. 期首商品棚卸高		279		
2. 当期商品仕入高		2,299		
合計		2,579		
3. 期末商品棚卸高		362	2,216	58.7
経費				
1. 著作権使用料		418		
2. その他		1,145	1,563	41.3
計			3,780	100.0

インターネット事業売上原価

(単位：百万円)

科 目	期 別	第36期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕		%
		金 額		
商品原価				%
1. 期首商品棚卸高				
2. 当期商品仕入高		735		
合計		735		
3. 期末商品棚卸高		252	482	54.9
業務委託費			396	45.1
計			879	100.0

その他の事業売上原価

(単位：百万円)

科 目	期 別	第36期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕		%
		金 額		
経費			103	100.0
計			103	100.0

当期（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

科 目	期 別	第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	
		金 額	構 成 比
商品原価			%
1. 期首商品棚卸高		1,026	
2. 当期商品仕入高		10,948	
合計		11,974	
3. 期末商品棚卸高		730	11,244 34.6
チューナー及び資材費			1,722 5.3
経費			
1. 施設使用料		9,650	
2. 著作権使用料等		3,377	
3. 減価償却費		4,300	
4. その他		2,228	19,556 60.1
計			32,523 100.0

利益処分計算書及び損失処理計算書

（単位：百万円）

株主總會承認年月日	第36期 平成12年11月28日		株主總會承認年月日	第37期 平成13年11月29日	
科 目	金 額		科 目	金 額	
当期末処理損失		9,861	当期末処分利益		238
損失処理額			利益処分額		
1. 任意積立金取崩額					
別途積立金 取崩額	2,660				
2. 利益準備金取崩額	105				
3. 資本準備金取崩額	4,335	7,100		-	-
次期繰越損失		2,761	次期繰越利益		238

重要な会計方針

期 別	第36期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっておりましたが、当期より、移動平均法による低価法(洗替え方式)に変更いたしました。 この変更は、証券市場における株価の低迷が長期にわたり、その回復が早期には望めないこと、また、今後ブロードバンド事業を展開するにあたり、多額の設備投資が必要になるため、財務体質の強化が急務になっていることから、その健全化を図ることを目的に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益が651百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっておりましたが、当期より、移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、取引所の相場のある有価証券と評価方法を統一する目的で変更いたしました。 この変更に伴う財務諸表に与える影響は、ありません。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 原価法</p> <p>(2) その他有価証券 1. 時価のあるもの 移動平均法による原価法 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) デリバティブ取引 時価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、商品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当期より、移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、当期において新たに会計システムを構築したことに伴い、より適切な期間損益計算を行うことを目的に変更いたしました。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	第36期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、ケーブル架設に係わる工事原価のうち、間接経費を期間費用として処理しておりましたが、当期より適切な原価計算に基づき、ケーブル架線の取得原価に算入することと致しました。 この変更は、当期において、技術部門の工数把握が、適切な原価計算を実施することが可能なレベルに向上したことにより変更したものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は12百万円増加し、販売費及び一般管理費は、111百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益は111百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。 (追加情報) 従来、電柱間のケーブル架線のうち、7Cケーブルについては、支出時費用処理しておりましたが、当期より、ケーブル架線として、構築物に計上することと致しました。 この変更は、当期において通信、放送業界の再編成が本格化し、ラストワンマイルと呼ばれる、エンドユーザーへの引込線の価値が見直されてきている、現在の経済情勢にあわせおこなったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は441百万円減少し、営業利益、経常利益が同額増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年～50年 構 築 物 10年</p>

期 別 項 目	第36期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕
	<p>(2) 無形固定資産 営業権 営業権につきましては、商法の規定に基づく最長期間(5年)で定額法を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 新株発行費 商法の規定に基づき支出事業年度に一括償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 新株発行費 支出事業年度に一括償却しております。</p>

期 別 項 目	第36期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕
5. 外貨建の資産負債の 本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物等為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率(法人税法に規定する実績繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、自己都合による退職金期末要支給額から企業年金により支給される額を控除した金額の40/100相対額を計上しております。</p> <p>(4) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付見込額を計上しております。退職給付見込額は、退職給付引当金の計上額を基礎として算出しております。退職給付引当金の計上額は、退職給付引当金の計上額を基礎として算出しております。退職給付引当金の計上額は、退職給付引当金の計上額を基礎として算出しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金の計上額は、役員退職慰労引当金の計上額を基礎として算出しております。役員退職慰労引当金の計上額は、役員退職慰労引当金の計上額を基礎として算出しております。役員退職慰労引当金の計上額は、役員退職慰労引当金の計上額を基礎として算出しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労引当金の計上額は、役員退職慰労引当金の計上額を基礎として算出しております。役員退職慰労引当金の計上額は、役員退職慰労引当金の計上額を基礎として算出しております。役員退職慰労引当金の計上額は、役員退職慰労引当金の計上額を基礎として算出しております。</p> <p>39 費 失 た 経 少 万 円 減 少 し て お り ま す。</p>

期 別	第36期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕
項 目		
	(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。	(5) 投資評価引当金 同 左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
8.ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1.ヘッジ手段 外貨建資産及び金利スワップ 2.ヘッジ対象 たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引ならびに借入金 (3)ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 厚生年金基金制度(加算型) 当社は昭和61年より退職給与要支給額の20%相当分について厚生年金基金制度(加算型)を採用しております。平成12年3月31日現在における年金資産合計額は12,531百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金5,494百万円)であり、同日現在の過去勤務費用の未償却残高はありません。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) —————

項 目	期 別	第36期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕
			<p>(3) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。</p> <p>契約締結日：平成2年2月 (期間13年)</p> <p>出資額 : 1,000百万円 契約締結日：平成5年1月 (期間11年)</p> <p>出資額 : 50百万円</p> <p>出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>

会計処理の変更

第36期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕
<p>電柱使用料、道路占有料等の施設使用料、楽曲使用に係る著作権使用料、放送用ケーブル(構築物)及び、放送機材(機械装置)に係る減価償却費は従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期より売上原価として処理することに变更いたしました。</p> <p>この変更は、当期において、有線放送事業からブロードバンド事業を展開するにあたり、事業部門損益及び費用収益の対応関係について、見直しを行ったことによるものです。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は15,577百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少いたしました。この結果、売上総利益は15,577百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第36期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕																								
—————	<p>(有価証券利息)</p> <p>前期まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、金額的重要性が高まった事から、当期より区分掲記いたしております。前期に「受取利息」に含めて表示した有価証券利息は1百万円であります。</p>																								
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで損益計算書において「売上高」及び「売上原価」は事業区分別の金額を区分掲記しておりましたが、当期より全事業を一括して表示しております。</p> <p>これに伴い、売上原価明細書につきましても前期まで事業区分別に作成しておりましたものを、当期より全社の合計値にて一括掲載しております。</p> <p>これは、当期より新たに開始し、今後当社の主力事業に発展することが予想される「ブロードバンド事業」の業績は、子会社の(株)ユーズコミュニケーションズの業績を連結しなければ正確な業績を掌握できない事から、単体の財務諸表で当該事業の売上高・売上原価を区分掲記することは「ブロードバンド事業」の業績開示に相応しくないとの判断から変更をいたしました。</p> <p>当期に一括して表示した「売上高」及び「売上原価」の事業区分別の金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(事業区分)</th> <th style="text-align: center;">(売上高)</th> <th style="text-align: center;">(売上原価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放送事業</td> <td style="text-align: right;">69,772百万円</td> <td style="text-align: right;">19,502百万円</td> </tr> <tr> <td>ブロードバンド事業</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>店舗事業</td> <td style="text-align: right;">12,610</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td>カラオケ事業</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> <td style="text-align: right;">5,537</td> </tr> <tr> <td>インターネット事業</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">99,173</td> <td style="text-align: right;">32,523</td> </tr> </tbody> </table>	(事業区分)	(売上高)	(売上原価)	放送事業	69,772百万円	19,502百万円	ブロードバンド事業	3,537	1,983	店舗事業	12,610	2,588	カラオケ事業	7,986	5,537	インターネット事業	4,411	2,735	その他事業	854	175	合 計	99,173	32,523
(事業区分)	(売上高)	(売上原価)																							
放送事業	69,772百万円	19,502百万円																							
ブロードバンド事業	3,537	1,983																							
店舗事業	12,610	2,588																							
カラオケ事業	7,986	5,537																							
インターネット事業	4,411	2,735																							
その他事業	854	175																							
合 計	99,173	32,523																							

追加情報

<p>第36期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕</p>	<p>第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕</p>
<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産5,588百万円(流動資産777百万円、固定資産4,810百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は5,227百万円、当期末処理損失は5,588百万円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>
<p>(電柱添架に関わる約定書締結に伴う施設負担費用等の金額確定) 当事業年度末時点においては、電柱所有者 2 社との間で約定が正式に交わされていなかったため、合理的に見積もられる金額を特別損失の「施設負担費用等」として6,634百万円計上しておりましたが、正式に電柱添架に関わる約定書が締結され(平成12年12月28日及び平成13年 1月18日)、「施設負担費用等」は8,251百万円で確定しました。このことから、当該差額の1,616百万円は翌事業年度に計上する予定です。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税引前当期純利益は1,615百万円減少しております。 なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施しておりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税引前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。 また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。 「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(新株発行費) 平成13年4月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行(216,000株)は、引受証券会社が発行価額(119,000円)と異なる引受価額(188,000円)で引受を行い、更にこれを発行価格(200,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理することとなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額2,592百万円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 従って、「従来方式」によった場合に比較して、新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ2,592百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">第36期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>								
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、時価評価を行っておりません。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしました。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,381百万円	時 価	861	評価差額金相当額	520	繰延税金資産相当額	218
貸借対照表計上額	1,381百万円								
時 価	861								
評価差額金相当額	520								
繰延税金資産相当額	218								
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>								
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(臨時員給与の発生主義計上)</p> <p>人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理してまいりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当期より発生主義にて計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税引前当期純利益は211百万円減少しております。</p>								

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成12年8月31日現在)	第37期 (平成13年8月31日現在)																																																																
<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 3,919,552株 発行済株式総数 979,888株</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">38,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,238</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">7,077百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">17,037</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">55,675</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,389</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">フォアフロント(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>ネットステーション(株)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>5. 重要な外貨建資産 投資有価証券 1百万US\$ (108百万円)</p> <p>6. _____</p> <p>7.</p>	預 金	1,003百万円	有 価 証 券	87	投 資 有 価 証 券	300	建 物	11,709	土 地	38,137	合 計	51,238	短 期 借 入 金	7,077百万円	1年以内返済予定	17,037	長 期 借 入 金	55,675	社 債	2,600	合 計	82,389	フォアフロント(株)	25百万円	ネットステーション(株)	9	(株)ギフトギフト	26	合 計	61	<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 3,919,552株 発行済株式総数 1,196,238株</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">10,856</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">37,473</td> </tr> <tr> <td>保 証 金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,860</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">16,126</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,094</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,407</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する債権・債務 負債・資本合計額のうち、2,287百万円は関係会社に対する債務であります。</p> <p>4. 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>フォアフロント(株)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ネットステーション(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 受取手形割引高 330百万円</p> <p>7. 関係会社株式 関係会社株式には、期末日を払込期日とする(株)ユーズコミュニケーションズの新株式払込金6,000百万円が含まれております。</p>	預 金	1,005百万円	有 価 証 券	300	投 資 有 価 証 券	635	建 物	10,856	土 地	37,473	保 証 金	588	合 計	50,860	短 期 借 入 金	2,886百万円	1年以内返済予定	16,126	長 期 借 入 金	50,094	社 債	2,300	合 計	71,407	(株)ユーズコミュニケーションズ	544百万円	フォアフロント(株)	13	ネットステーション(株)	3	(株)ギフトギフト	38	合 計	599
預 金	1,003百万円																																																																
有 価 証 券	87																																																																
投 資 有 価 証 券	300																																																																
建 物	11,709																																																																
土 地	38,137																																																																
合 計	51,238																																																																
短 期 借 入 金	7,077百万円																																																																
1年以内返済予定	17,037																																																																
長 期 借 入 金	55,675																																																																
社 債	2,600																																																																
合 計	82,389																																																																
フォアフロント(株)	25百万円																																																																
ネットステーション(株)	9																																																																
(株)ギフトギフト	26																																																																
合 計	61																																																																
預 金	1,005百万円																																																																
有 価 証 券	300																																																																
投 資 有 価 証 券	635																																																																
建 物	10,856																																																																
土 地	37,473																																																																
保 証 金	588																																																																
合 計	50,860																																																																
短 期 借 入 金	2,886百万円																																																																
1年以内返済予定	16,126																																																																
長 期 借 入 金	50,094																																																																
社 債	2,300																																																																
合 計	71,407																																																																
(株)ユーズコミュニケーションズ	544百万円																																																																
フォアフロント(株)	13																																																																
ネットステーション(株)	3																																																																
(株)ギフトギフト	38																																																																
合 計	599																																																																

(損益計算書関係)

第36期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	第37期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕																																																																				
<p>1. _____</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	建 物	25百万円	構 築 物	94	機 械 及 び 装 置	22	車 両 運 搬 具	43	土 地	48	合 計	235	建 物	11百万円	構 築 物	135	機 械 及 び 装 置	467	車 両 運 搬 具	11	工具、器具及び備品	54	建 設 仮 勘 定	33	合 計	713	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>保 証 金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>長 期 前 払 費 用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td></tr> </table> <p>4. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕 入 高</td><td style="text-align: right;">7,494百万円</td></tr> <tr><td>営 業 権 譲 渡 益</td><td style="text-align: right;">5,114</td></tr> </table>	建 物	126百万円	土 地	6	合 計	132	建 物	453百万円	構 築 物	14	車 両 運 搬 具	0	工具、器具及び備品	11	土 地	390	合 計	869	建 物	3百万円	構 築 物	492	機 械 及 び 装 置	46	車 両 運 搬 具	4	工具、器具及び備品	29	建 設 仮 勘 定	18	ソ フ ト ウ ェ ア	272	保 証 金	26	長 期 前 払 費 用	126	合 計	1,020	仕 入 高	7,494百万円	営 業 権 譲 渡 益	5,114
建 物	25百万円																																																																				
構 築 物	94																																																																				
機 械 及 び 装 置	22																																																																				
車 両 運 搬 具	43																																																																				
土 地	48																																																																				
合 計	235																																																																				
建 物	11百万円																																																																				
構 築 物	135																																																																				
機 械 及 び 装 置	467																																																																				
車 両 運 搬 具	11																																																																				
工具、器具及び備品	54																																																																				
建 設 仮 勘 定	33																																																																				
合 計	713																																																																				
建 物	126百万円																																																																				
土 地	6																																																																				
合 計	132																																																																				
建 物	453百万円																																																																				
構 築 物	14																																																																				
車 両 運 搬 具	0																																																																				
工具、器具及び備品	11																																																																				
土 地	390																																																																				
合 計	869																																																																				
建 物	3百万円																																																																				
構 築 物	492																																																																				
機 械 及 び 装 置	46																																																																				
車 両 運 搬 具	4																																																																				
工具、器具及び備品	29																																																																				
建 設 仮 勘 定	18																																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア	272																																																																				
保 証 金	26																																																																				
長 期 前 払 費 用	126																																																																				
合 計	1,020																																																																				
仕 入 高	7,494百万円																																																																				
営 業 権 譲 渡 益	5,114																																																																				

(リース取引関係)

第36期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕				第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	9	5	3	機械及び装置	75	61	13
機械及び装置	68	47	20	車両運搬具	199	33	165
車両運搬具	53	18	35	工具、器具及び備品	1,876	578	1,297
工具、器具及び備品	914	416	497	ソフトウェア	1,166	290	875
ソフトウェア	622	241	381	合 計	3,317	965	2,352
合 計	1,667	729	938				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 314百万円				1 年 内 673百万円			
1 年 超 671				1 年 超 1,794			
合 計 986				合 計 2,468			
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 349百万円				支 払 リ ー ス 料 462百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額 315				減 価 償 却 費 相 当 額 420			
支 払 利 息 相 当 額 39				支 払 利 息 相 当 額 53			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第37期(平成13年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,700	5,900	200

(税効果会計関係)

第36期 (平成12年8月31日現在)	第37期 (平成13年8月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> </table> <p>固定資産：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,810百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> </table> <p>(注)1. 繰延税金資産の算定に当り平成12年8月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は3,771百万円あります。</p> <p>2. 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載していません。</p> <p>2. _____</p>	繰越欠損金	777百万円	繰延税金資産計	777	繰越欠損金	4,810百万円	繰延税金資産計	4,810	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">適格退職年金退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資評価引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right;">8,973</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付信託益否認</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">75.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> </table>	適格退職年金退職給付費用否認	24百万円	投資有価証券評価損否認	420	棚卸資産評価損否認	99	投資評価引当金繰入	115	未払事業所税	28	役員退職慰労引当金繰入	35	退職給与引当金繰入限度超過	785	繰越欠損金	7,434	その他	29	繰延税金資産 計	8,973	退職給付信託益否認	703	その他	95	繰延税金負債 計	798	評価性引当金	2,002	繰延税金資産の純額	6,172	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	11.0	評価性引当金	75.9	その他	9.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5
繰越欠損金	777百万円																																																				
繰延税金資産計	777																																																				
繰越欠損金	4,810百万円																																																				
繰延税金資産計	4,810																																																				
適格退職年金退職給付費用否認	24百万円																																																				
投資有価証券評価損否認	420																																																				
棚卸資産評価損否認	99																																																				
投資評価引当金繰入	115																																																				
未払事業所税	28																																																				
役員退職慰労引当金繰入	35																																																				
退職給与引当金繰入限度超過	785																																																				
繰越欠損金	7,434																																																				
その他	29																																																				
繰延税金資産 計	8,973																																																				
退職給付信託益否認	703																																																				
その他	95																																																				
繰延税金負債 計	798																																																				
評価性引当金	2,002																																																				
繰延税金資産の純額	6,172																																																				
法定実効税率	42.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																				
住民税均等割等	11.0																																																				
評価性引当金	75.9																																																				
その他	9.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5																																																				

(1株当たり情報)

期 別	第36期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	第37期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)
1株当たり純資産額	2,380円63銭	38,423円62銭
1株当たり当期純利益	-	2,839円42銭
1株当たり当期純損失	20,843円05銭	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	2,837円47銭

(重要な後発事象)

第36期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日)											
<p>(株式会社日光堂(平成13年3月21日商号変更により新社名株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント)との資本・業務提携)</p> <p>当社は、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントと、資本提携を伴う包括的な業務提携を進めることで合意に達し、以下の3点についての正式契約を平成12年10月6日に締結致しました。この提携により、今後株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは当社のグループの一員として、グループの既存カラオケ関連の開発、製造、配信サービス提供という機能を営業譲受を通じて統合し、当社はユーザーへの営業に徹することとなります。</p>											
<p>(1) 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成12年9月13日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが第三者割当増資により発行する2,000万株全株について、下記の通り株式の引受けを行いました。</p> <table><tr><td>引受株数</td><td>2,000万株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>一株につき285円</td></tr><tr><td>払込総額</td><td>5,700百万円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成12年10月30日</td></tr></table> <p>上記の新株式の引受けにより、当社の同社に対する株式所有割合は35.7%となり筆頭株主となりました。また、同社の平成13年1月25日開催の臨時株主総会で、当社からの役員受入および商号変更が決議され、平成13年3月21日より株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントとなりました。</p>		引受株数	2,000万株	発行価格	一株につき285円	払込総額	5,700百万円	払込期日	平成12年10月30日		
引受株数	2,000万株										
発行価格	一株につき285円										
払込総額	5,700百万円										
払込期日	平成12年10月30日										
<p>(2) 営業譲渡契約の締結</p> <p>当社は、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントに対し平成12年10月31日付をもって営業の一部を譲渡することを、平成12年9月13日付取締役会で決議し、平成12年10月6日に営業譲渡契約を締結致しました。</p> <p>譲渡の相手の概要(平成12年3月20日現在)</p> <table><tr><td>名称</td><td>株式会社日光堂</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>大阪市西区北堀江3丁目12番1号</td></tr><tr><td>代表者の役職氏名</td><td>代表取締役社長 中辻一夫</td></tr><tr><td>資本金</td><td>8,327百万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>但し、平成12年10月31日に11,187百万円となっております。 コンパクトディスク、カセットテープ、ビデオテープ、音響機器、家庭用電気製品、自動販売機の賃貸、販売並びに輸出入他</td></tr></table> <p>営業譲渡の目的</p> <p>当社と株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは業務用カラオケの企画、開発、製造、楽曲の送信を統合的に行い効率的な運営とよりよいサービス作りを行うことを目的としております。</p> <p>営業譲渡の内容</p> <p>()営業譲渡日 平成12年10月31日</p> <p>()譲渡部門の内容 通信カラオケ演奏用機器、器材の開発・製造・販売・保守並びに賃貸、カラオケ楽曲・映像等の制作・権利取得等</p> <p>()通信カラオケ事業の外部売上高 (平成12年8月期(第36期)売上実績:7,003百万円)</p> <p>今回の営業譲渡は、これまで当社が行ってまいりました通信カラオケ事業のうち、企画、開発、製造、楽曲配信部門の譲渡であり、販売は従来どおり継続いたします。したがって、営業譲渡に起因する当社の通信カラオケ事業の外部売上高の減少はありません。</p>		名称	株式会社日光堂	本店所在地	大阪市西区北堀江3丁目12番1号	代表者の役職氏名	代表取締役社長 中辻一夫	資本金	8,327百万円	事業の内容	但し、平成12年10月31日に11,187百万円となっております。 コンパクトディスク、カセットテープ、ビデオテープ、音響機器、家庭用電気製品、自動販売機の賃貸、販売並びに輸出入他
名称	株式会社日光堂										
本店所在地	大阪市西区北堀江3丁目12番1号										
代表者の役職氏名	代表取締役社長 中辻一夫										
資本金	8,327百万円										
事業の内容	但し、平成12年10月31日に11,187百万円となっております。 コンパクトディスク、カセットテープ、ビデオテープ、音響機器、家庭用電気製品、自動販売機の賃貸、販売並びに輸出入他										

第36期

(自 平成11年 9月 1日)
(至 平成12年 8月 31日)

()譲渡財産

譲渡日現在の譲渡財産の帳簿価格は下記の通りです。

資産項目	金額
棚卸資産	653百万円
工具、器具及び備品	18百万円
無形固定資産	22百万円

()譲渡価額等

本譲渡に伴う株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントからの対価は5,694百万円です。

(3) 基本業務提携契約の締結

上記、増資及び営業譲渡の前提として、業務用カラオケについて当社グループにおける業務用カラオケの企画、開発、製造、楽曲配信は株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントが継続的に行い、今後の新アプリケーションを両社で協力して開発しております。

(株式会社ユーズコミュニケーションズの増資引受の件)

	出資	出資	出資	出資
引受形態	株主割当増資	株主割当増資	株主割当増資	第三者より譲渡
引受株式数(株)	6,000	24,000	18,000	8,600
1株の引受価額(円)	50,000	50,000	50,000	250,000
引受価額の総額(百万円)	300	1,200	900	2,150
払込期日	H12.10.13	H12.10.17	H12.10.20	H12.12.21
増資引受前所有株式数及び所有割合(株/%)	2,000(100.0)	8,000(100.0)	32,000(100.0)	50,000(100.0)
増資引受後所有株式数及び所有割合(株/%)	8,000(100.0)	32,000(100.0)	50,000(100.0)	58,600(75.1)
増資引受の目的	(株)ユーズコミュニケーションズへの運転資金を提供しブロードバンド事業の円滑なスタートをサポートする為			
摘要	H12.10.12付の取締役会決議にて決定	H12.10.16付の取締役会決議にて決定	H12.10.19付の取締役会決議にて決定	H12.12.21付の取締役会決議にて決定し、この内5,600株を1株250,000円で第三者に譲渡しております。

第37期

(自 平成12年 9月 1日)
(至 平成13年 8月 31日)

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	
			利付国債 2年 164回	300	300
			計	300	300
その他	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	
			(株)フイ・キ・フイ新株引受権付社債	25	25
			計	25	25
有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
			ダイワ外貨MMF	7,214,762,860	8,603
			新光証券(株) 外貨建MMF	2,496,004,010	2,976
			計	9,710,766,870	11,580

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額		
			ローランド(株)	245,000	551	
			(株)あさひ銀行	1,141,000	479	
			(株)レントラックジャパン	171,000	300	
			(株)アイ・エム・ジェイ	1,500	225	
			(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100	
			日本インターネットサービス(株)	1,000	100	
			(株)アイ・シー・エフ	320	60	
			(株)近畿大阪銀行	247,000	49	
			ホソカワミクロン(株)	67,000	49	
			(株)イーエープラス	600	30	
			その他 26銘柄	366,142	220	
			計	2,242,562	2,167	
		その他	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
					ウォール・グロブ・ソカ日本成長株	30,513,853
	日本成長株ファンド(日興アクティブ・パ・リュ)			44,675,718	48	
	計			75,189,571	98	

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	33,908	749	1,187	33,469	13,764	1,951	19,705	
	構築物	63,731	2,877	2,945	63,664	44,312	3,790	19,352	注1,2
	機械及び装置	4,081	235	509	3,807	2,598	511	1,208	注3
	車両運搬具	237	-	71	165	154	3	11	
	工具、器具及び備品	6,162	444	438	6,167	4,563	713	1,604	
	土地	39,308	-	697	38,610	-	-	38,610	
	建設仮勘定	237	1,034	823	448	-	-	448	
	計	147,667	5,341	6,674	146,334	65,392	6,970	80,942	
無形固定資産	営業権	124	18	-	142	87	26	55	
	借地権	1,919	-	-	1,919	-	-	1,919	
	商標権	1	-	-	1	0	0	0	
	ソフトウェア	1,106	1,158	588	1,675	260	228	1,415	
	電話加入権	341	1	22	320	-	-	320	
	計	3,492	1,178	610	4,060	348	255	3,712	
長期前払費用	898	439	663	675	247	154	427		
繰延資産	社債発行費	9	0	-	9	9	3	-	
	社債発行差金	6	-	-	6	3	1	2	
	計	15	0	-	15	13	4	2	

(注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、店舗事業における新規出店によるものであります。新たに出店した主な店舗名及び取得価額は以下のとおりであります。

アフリカ代官山	129百万円
B A R かつね	122
パンナム東心斎橋店	116
八王子コロニアルリビング	107
アフリカすすきの	94

2. 建物及び土地の当期減少額のうち主なものは、遊休不動産の売却による減少であり、土地697百万円及び建物1,177百万円であります。売却による減少額の内訳は以下のとおりであります。

物件名(所在地)	土地	建物
千葉ラクソンビル(千葉県千葉市)	507百万円	134百万円
琵琶湖保養所山棟(滋賀県滋賀郡)	65	603
琵琶湖保養所湖棟(同上)	38	397
出島寮(大阪府堺市)	86	42

3. 構築物の当期増加額及び減少額は、当社の主要な営業用資産であります架線ケーブルの敷設による増加2,875百万円及び撤去による減少2,926百万円であります。
4. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、新規システムの取得によるもの912百万円及びブロードバンド事業等で配信するコンテンツの取得によるもの245百万円であります。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		5,093	12,863	-	17,957	
うち既発行株式	額面普通株式	(979,888株) 5,093	(216,350株) 12,863	(-株) -	(1,196,238株) 17,957	(注)1,2
	計	(979,888株) 5,093	(216,350株) 12,863	(-株) -	(1,196,238株) 17,957	
資 本 準 備 金 及 び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	4,335	27,767	4,335	27,767	(注)3,4
	計	4,335	27,767	4,335	27,767	
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	(利益準備金)	105	-	105	-	(注)4
	別途積立金	2,660	-	2,660	-	(注)4
	計	2,765	-	2,765	-	

- (注) 1 発行済株式の当期増加は、株式上場に伴う新株発行216,000株及び新株引受権行使による増加350株であります。
- 2 資本金の当期増加は、株式上場による新株発行に伴う増資12,852百万円及び新株引受権行使に伴う増資11百万円であります。
- 3 資本準備金の当期増加は、株式上場による新株発行に伴う払込金の資本準備金組入れによるもの27,756百万円及び新株引受権行使によるもの11百万円であります。
- 4 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の当期減少は、第36期損失処理による欠損補填による減少であります。

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	283	166	177	94	178	(注)1
投 資 評 価 引 当 金	183	275	83	-	375	
賞 与 引 当 金	1,569	1,236	1,569	-	1,236	
退 職 給 与 引 当 金	3,434	-	-	3,434	-	(注)2
役員退職慰労引当金	-	84	-	-	84	

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額80百万円及び回収等による戻入額13百万円であります。

なお、貸倒引当金の破産債権、更生債権等に対する個別引当額は、前期まで全額洗い替えにより表示していましたが、当期より純増減額を記載しております。

2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、退職給付引当金への振替えによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a . 資産の部

イ . 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	383	
預金の種類	当座預金	4,413
	普通預金	474
	通知預金	26,695
	定期預金	4,082
	積立預金	850
	小 計	36,517
合 計	36,900	

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)アルメックス	24	
(株)西武百貨店	6	
(株)フェリカ地建	5	
(株)メガネスーパー	5	
(株)エス・エス・ブイ	3	
その他	8	
合計	54	

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成13年9月満期	19	
" 10月 "	14	
" 11月 "	10	
" 12月 "	5	
平成14年1月 "	1	
" 2月以降満期	2	
合計	54	

ハ．売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ユーズコミュニケーションズ	750	
ユアサ商事(株)	695	
シダックス・コミュニティ(株)	45	
サンテレホン(株)	37	
(株)ファミリーマート	34	
その他	2,851	
合計	4,415	

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,805	25,459	23,850	4,415	84.3%	51.7日

二．商品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
MSTV関連器材	224	
有線放送販売器材	168	アンプ、スピーカー等
カラオケ器材	88	コマンダー、BGV等
WEBチューナー等	41	
プラズマディスプレイ	15	
その他器材等	192	
合 計	730	

ホ．貯蔵品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
ブースター等金具・工事用資材	630	
放送用器材	565	
ブロードバンド関連器材	342	
440チャンネルその他チューナー	302	
同軸ケーブル等電線	291	
店舗食材等	123	
その他	221	ユーカラ関係修理部品等
合 計	2,476	

ヘ．関係会社株式

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
(株)ユーズコミュニケーションズ	9,001	期末日を払込期日とする新株式払込金6,000百万円を含んでおります。
(株)ユーズ・ビ・エム・インタラクティブ	5,700	
(株)メディア	737	
(株)ユーズモバイル	660	
モバイルインターネットサービス(株)	506	
その他 10社	884	
合 計	17,488	

b. 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ユーズ・ビィ・エム・インタテイメント	823	
(株)フジデン	526	
(株)関電工	293	
ミツミ電機(株)	208	
(株)アレクソン	190	
その他	1,262	
合計	3,305	

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成13年9月満期	1,069	
" 10月 "	734	
" 11月 "	892	
" 12月 "	267	
平成14年1月 "	170	
" 2月以降満期	171	
合計	3,305	

ロ. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ユーズ・ビィ・エム・インタテイメント	467	
(株)イーストアー	113	
ミツミ電機(株)	79	
(株)ネットプライス	70	
(株)アレクソン	62	
その他	805	
合計	1,598	

八．借入金

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	百万円 7,177	百万円 5,423	% 1.54		
1年以内に返済予定の長期借入金	18,019	20,954	2.04		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,355	54,543	2.09	平成14年～24年	
合 計	82,551	80,921			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	19,820	12,230	8,403	4,477

二．前受金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
有線放送聴取料前受金他	9,417	
カラオケ楽曲使用料他	1,116	
インターネット前受金	41	
その他	13	
合 計	10,588	

ホ．長期未払金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
電力会社への電柱添架料	9,394	
NTTへの電柱添架料	6,497	
レバレッジドリース	1,682	
道路占用料	521	
その他	100	
合 計	18,196	

(3) その他

該当事項は、ありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	8月31日	定 時 株 主 総 会	11月中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	8月31日
株 券 の 種 類	10株券、100株券、1,000株券、 10,000株券、10株未満券	中 間 配 当 基 準 日	2月末日
		1 単 位 の 株 式 数	10株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注)開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、会計年度末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元」を「単位」に読み替えて記載しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成13年3月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成13年4月2日及び
平成13年4月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定(海外の募集・売出し)に基づく臨時報告書であります。 | 平成13年3月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(3)に関する臨時報告書の訂正報告書であります。 | 平成13年4月2日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(3)に関する臨時報告書の訂正報告書であります。 | 平成13年4月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。